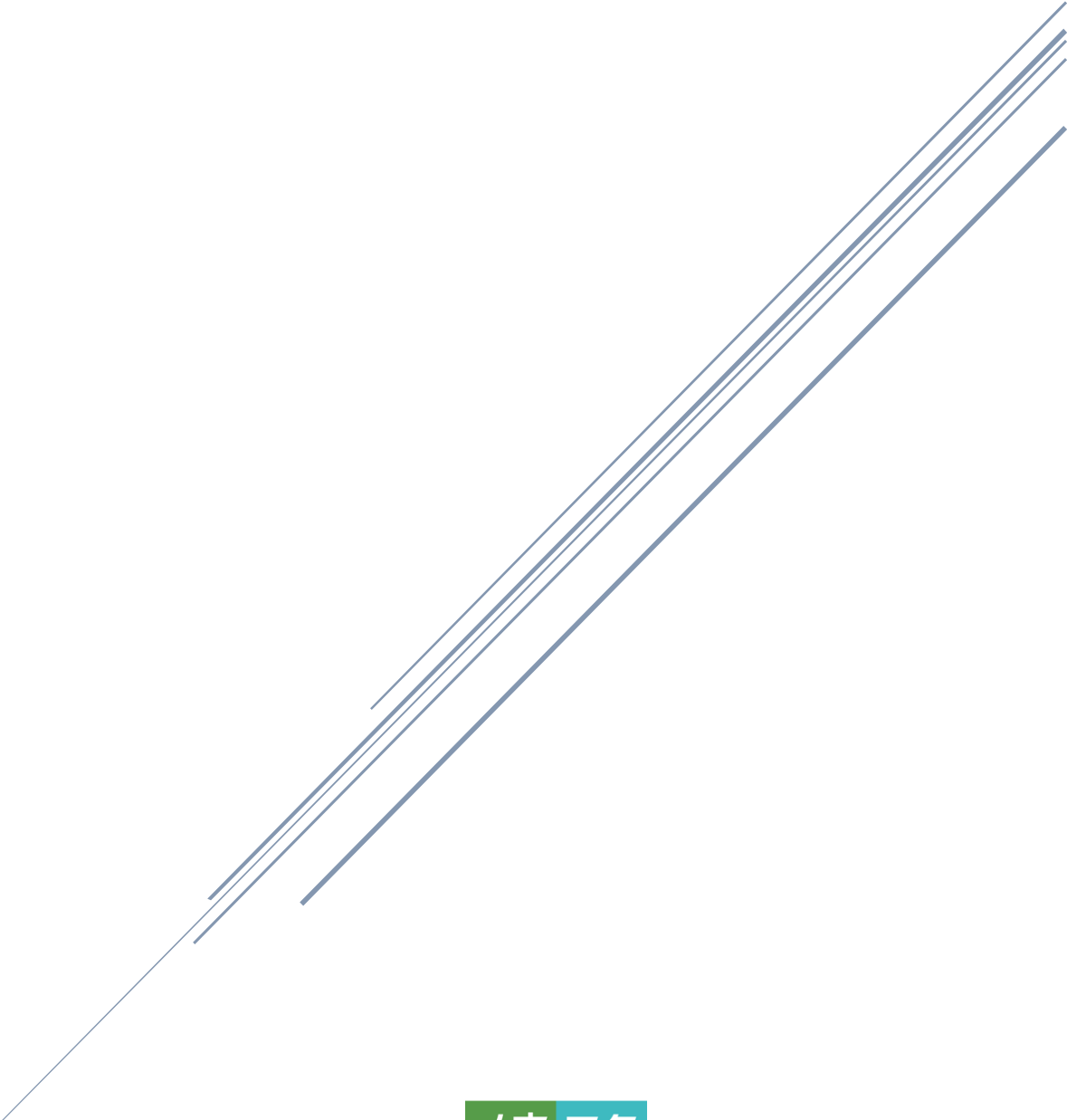




この事業は中央共同募金会
「赤い羽根福祉基金」の
助成を受けて実施しています

赤い羽根
福祉基金

「新型コロナウイルス影響調査アンケート」 実施報告書



ノウ フク

一般社団法人 日本農福連携協会

はじめに

新型コロナウイルスが世界中に蔓延する中、先行きの見えない、手探り状態での社会経済活動が続いております。感染の拡大を抑えながら、どのようにして出口戦略を立てれば良いのか、日々悩まれ、ご苦労されていることと存じます。

そのような状況を踏まえ、一般社団法人日本農福連携協会では、コロナ禍に於ける「農福連携」の実態調査を行い、その結果を基に関係各省庁との対策協議、情報発信等を進めることが急務と考え、昨年令和2年5月より「新型コロナウイルス影響調査アンケート」を実施致しました。

本報告書は、38の都道府県の271の農福連携事業所の回答に基づき、調査結果をまとめたものであり、農林水産政策研究所による結果分析も含まれております。今後、さらなる精査や議論が必要と思われませんが、今回の「新型コロナウイルス影響調査アンケート」が「農福連携」の推進の一助となることを願うものです。

最後になりますが、日々のお忙しい業務の中、快く調査にご協力下さった事業所関係者の皆さまに、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

一般社団法人日本農福連携協会

会長理事 皆川 芳嗣

代表理事 榊原 典俊

目次

はじめに	3
I 調査実施について	6
1. 調査日程	6
2. 調査対象	6
3. 調査方法	6
4. 回収結果	6
II 調査結果	6
1. 事業所等の情報について	6
(1) 種別（271）の内訳	6
(2) 所在地	7
(3) 形態	8
2. 前年3月/4月度に対する生産活動の推移	9
(1) 生産量について	9
(2) 売上（販売）額について	10
(3) 利用者数について	11
(4) 平均工賃（賃金）について	12
(5) 事業報酬について	14
(6) 工賃変動積立金について	15
(7) 自立支援給付費について	15
3. 生産活動量の増減に関する要因	16
(1) 減少の要因	16
(2) 増加の要因	16
(3) 増加のきっかけがあったものの対応できなかった事例	17

4. 現状および今後の対応について	18
(1) 農福連携事業を維持していくために現状において着手している方策	18
(2) 事業所や地域を取り巻く環境等について	22
(3) コロナへの対応として考えている IT（デジタル）化や新たな技術の導入	24
(4) コロナへの対応について周辺の事例	25
(5) コロナが利用者に与えている影響について	27
①-1: 身体・健康面	27
①-2: 精神・情緒面	27
①-3: 生活面	28
①-4: その他の心身への影響について	28
①-5: 利用者の生活面や金銭面について把握されていること	32
①-6: 利用者やご家族等からの相談について	33
5. 国や行政機関、協会からの支援や要望について	37
(1) 今回、活用(または活用予定)している制度について	37
(2) 活用した制度の課題について	37
(3) 国や行政への要望について	40
(4) 日本農福連携協会への要望について	46
※「新型コロナウイルス影響調査アンケート」追加分析（農林水産政策研究所）	50
あとがき	57
※資料（調査票）	58

I 調査実施について

1. 調査日程

2020 年 5 月 アンケート調査票作成
2020 年 6 月 アンケート調査開始、調査票発送
2020 年 8 月 アンケート集計開始

2. 調査対象

農福連携に関わる法人、企業、団体等

3. 調査方法

農福連携全国都道府県ネットワーク、農福連携特例子会社連絡会を通じて、加盟法人・団体・企業にアンケート調査票（資料参照）の配布をお願いして、回答は直接一般社団法人 日本農福連携協会事務局にメール、または Fax にて送信してもらう形を取った。そのため、実際の分母、回収率は見えづらかった。

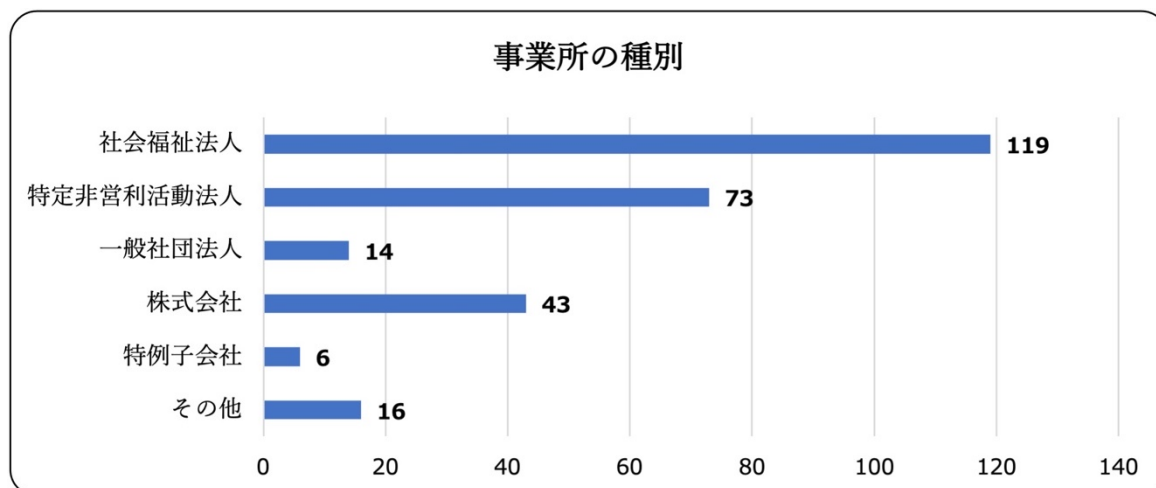
4. 回収結果

総回収数 271
メールでの回収数 208
Fax での回収数 63

II 調査結果

1. 事業所等の情報について

(1) 種別（271 の内訳）



その他の内訳：有限会社 3、合同会社 6、社会医療法人 1、医療法人 3、学校法人 2、公益財団 1

(2) 所在地

		社会福祉 法人	NPO 法人	株式会社	特例 子会社	一般社団 法人	その他	
1	北海道	1	2					3
2	青森県	1						1
3	岩手県	1						1
4	宮城県	1						1
5	山形県	6	3	2			2	13
6	福島県	1	3	1			1	6
7	栃木県	1	1					2
8	群馬県	16	2	1				19
9	埼玉県			2				2
10	千葉県	1	1		1			3
11	東京都	1	1		3			5
12	神奈川県						2	2
13	新潟県		1					1
14	富山県	3	5			2	1	11
15	石川県	5	1	5			1	12
16	山梨県		1					1
17	長野県	1		1				2
18	岐阜県	1						1
19	静岡県	5	2					7
20	愛知県	14	5	11		7	1	38
21	三重県	2	2	2		1		7
22	滋賀県	5	5	3			2	15
23	京都府	6	4	1				11
24	大阪府				1			1
25	兵庫県	1	2			1		4
26	奈良県	3	3	1			2	9
27	和歌山県	2	2					4
28	島根県	11	6			2	1	20
29	岡山県	1	4	2				7
30	広島県	1	1	1			1	4
31	山口県	4	3			1	1	9
32	徳島県	2		1	1			4

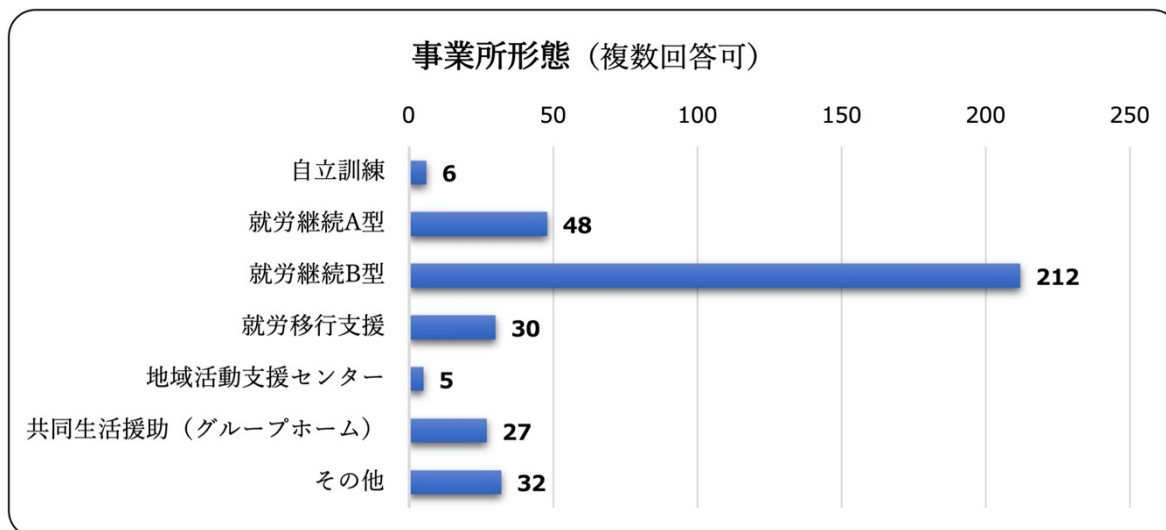
33	愛媛県	2	7	3				12
34	高知県	5	2					7
35	佐賀県	1	2	1				4
36	長崎県	1						1
37	鹿児島県	13	1	5				19
38	沖縄県		1				1	2
計		119	73	43	6	14	16	271

※271 の回答には、以下の 5 つの新規事業所も含まれている。

事業開始年度 2019 年 株式会社、社会福祉法人

2020 年 一般社団法人(2)、特定非営利活動法人

(3) 形態（複数回答可）



全体

- ① 自立訓練：6 ② 就労継続 A 型：48 ③ 就労継続 B 型：212 ④ 就労移行支援：30
 ⑤ 地域活動支援センター：5 ⑥ 共同生活援助（グループホーム）：27
 ⑦ その他：32

社会福祉法人

- ① 自立訓練：6 ② 就労継続 A 型：13 ③ 就労継続 B 型：107 ④ 就労移行支援：20
 ⑤ 地域活動支援センター：2 ⑥ 共同生活援助（グループホーム）：19
 ⑦ その他：25

特定非営利活動法人

- ① 自立訓練：0 ② 就労継続 A 型：12 ③ 就労継続 B 型：63 ④ 就労移行支援：2
 ⑤ 地域活動支援センター：2 ⑥ 共同生活援助（グループホーム）：3
 ⑦ その他：2

株式会社

- ① 自立訓練：0 ② 就労継続 A 型：16 ③ 就労継続 B 型：20 ④ 就労移行支援：5
 ⑤ 地域活動支援センター：0 ⑥ 共同生活援助（グループホーム）：4
 ⑦ その他：0

特例子会社

- ① 自立訓練：0 ② 就労継続 A 型：0 ③ 就労継続 B 型：0 ④ 就労移行支援：0
 ⑤ 地域活動支援センター：1 ⑥ 共同生活援助（グループホーム）：0
 ⑦ その他：5

一般社団法人

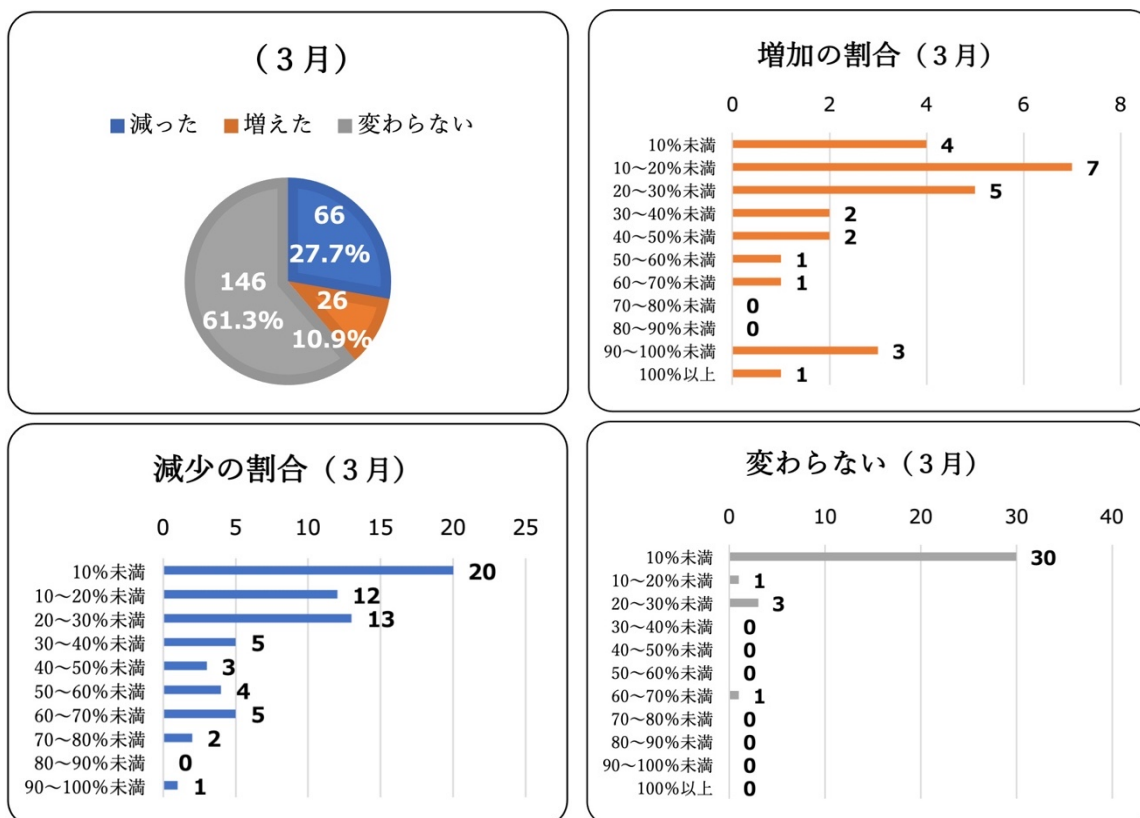
- ① 自立訓練：0 ② 就労継続 A 型：2 ③ 就労継続 B 型：11 ④ 就労移行支援：1
 ⑤ 地域活動支援センター：0 ⑥ 共同生活援助（グループホーム）：0
 ⑦ その他：0

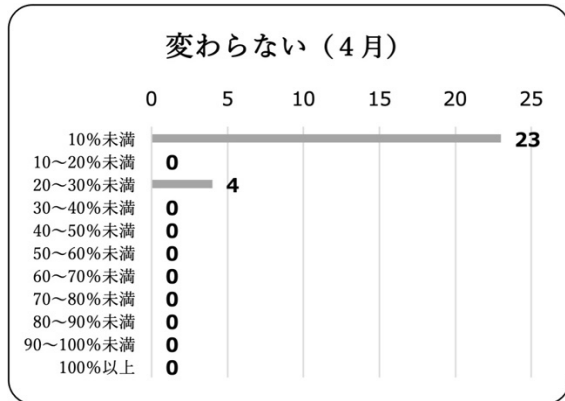
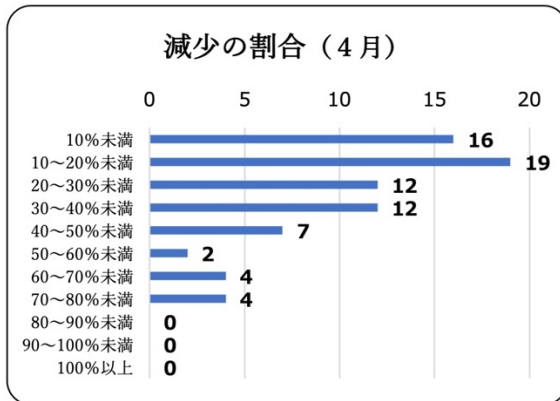
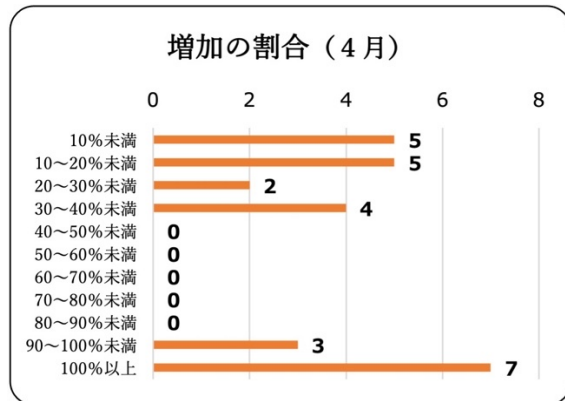
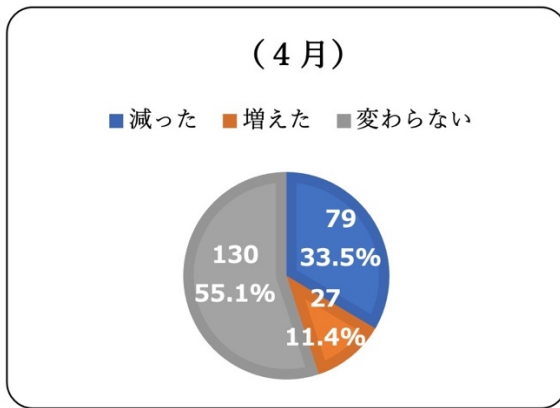
その他

- ① 自立訓練：0 ② 就労継続 A 型：5 ③ 就労継続 B 型：11 ④ 就労移行支援：2
 ⑤ 地域活動支援センター：0 ⑥ 共同生活援助（グループホーム）：1
 ⑦ その他：0

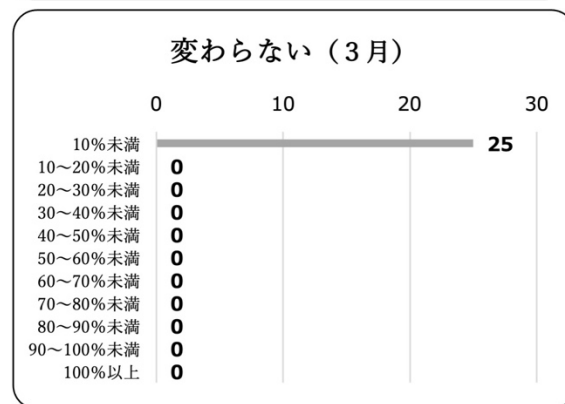
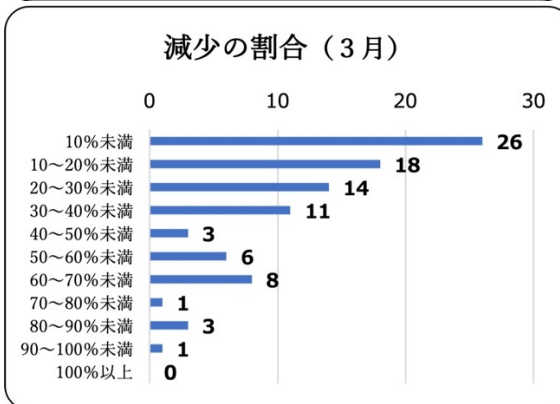
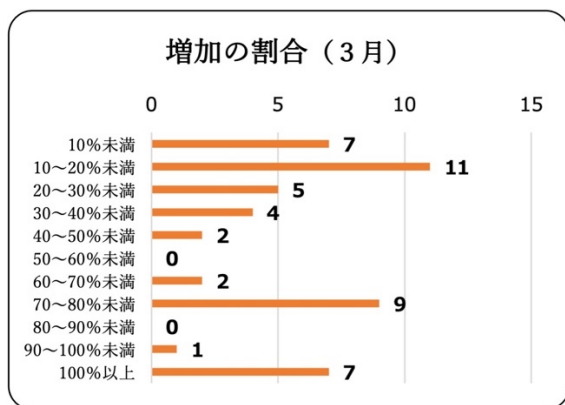
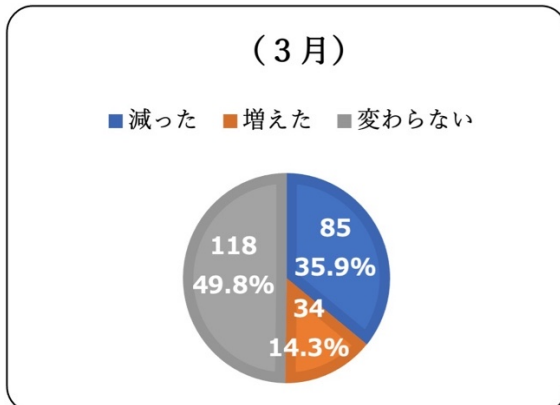
2. 前年 3 月/4 月度に対する生産活動の推移

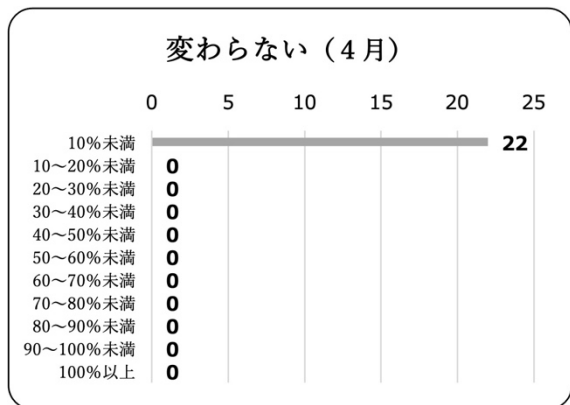
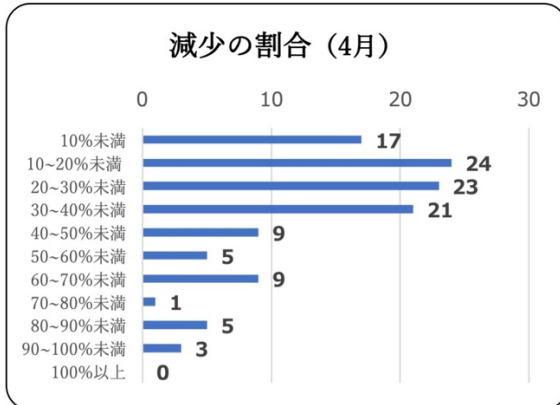
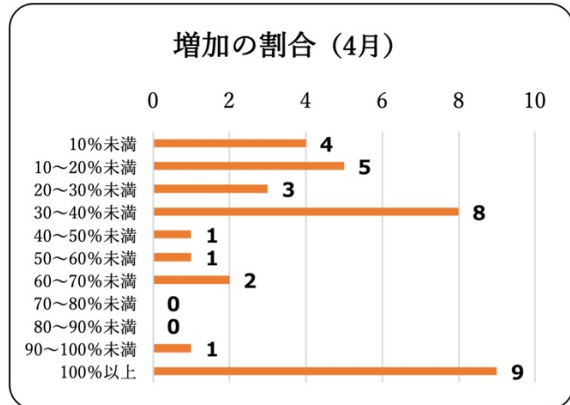
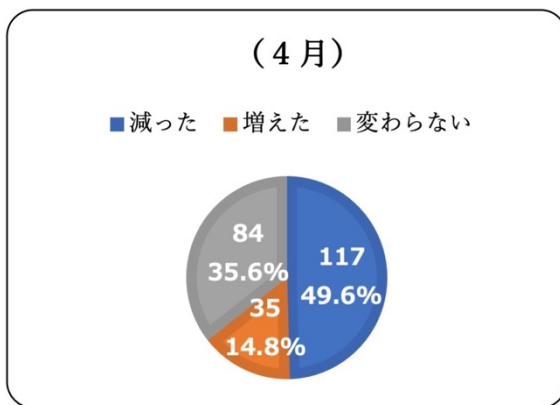
(1) 生産量について



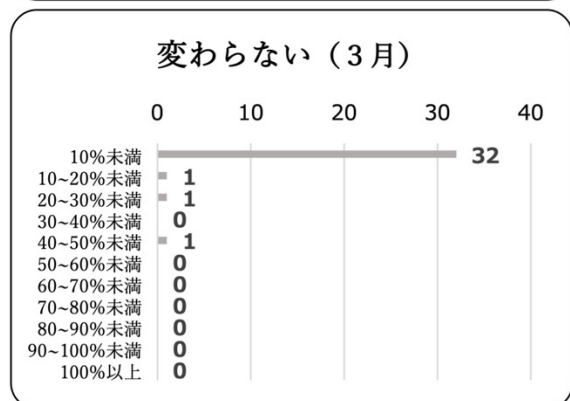
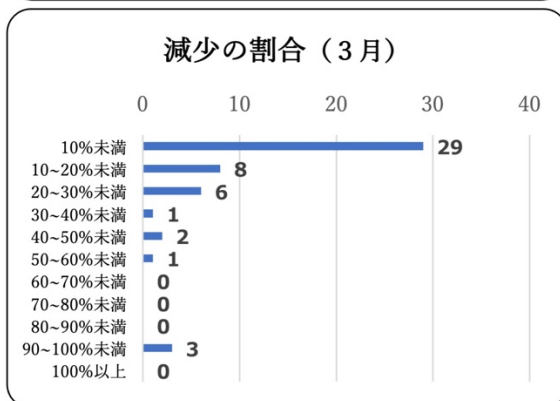
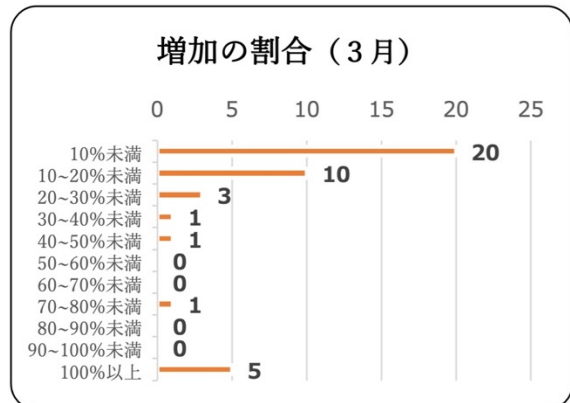
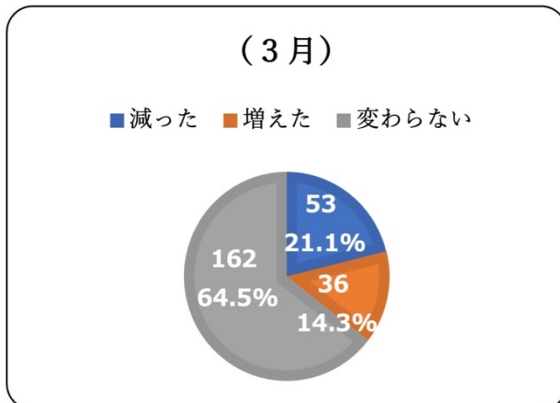


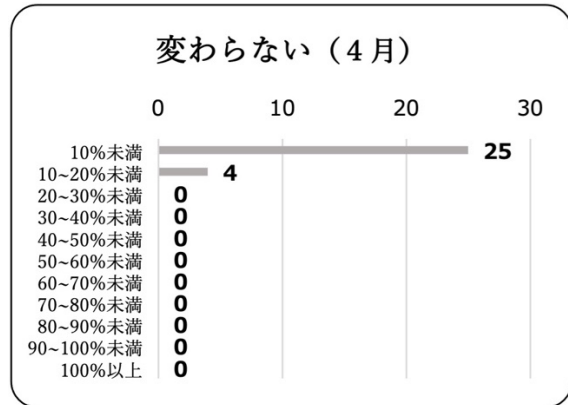
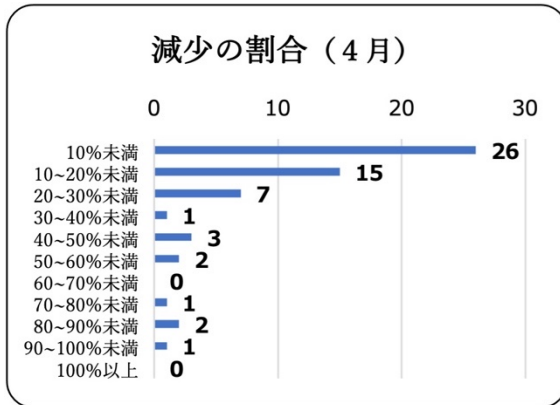
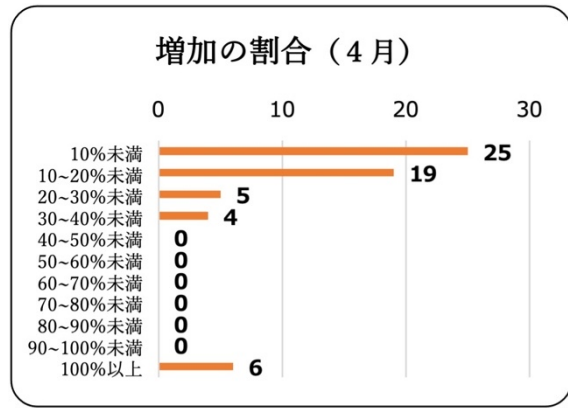
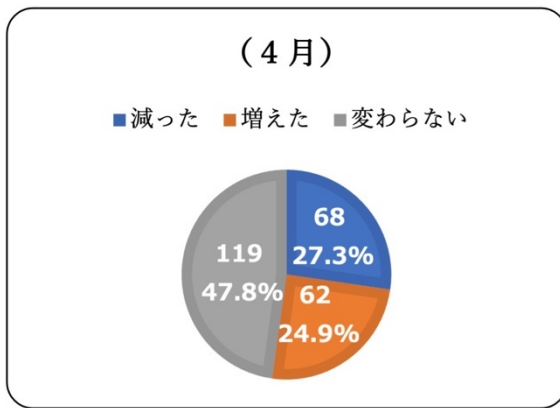
(2) 売上（販売）額について



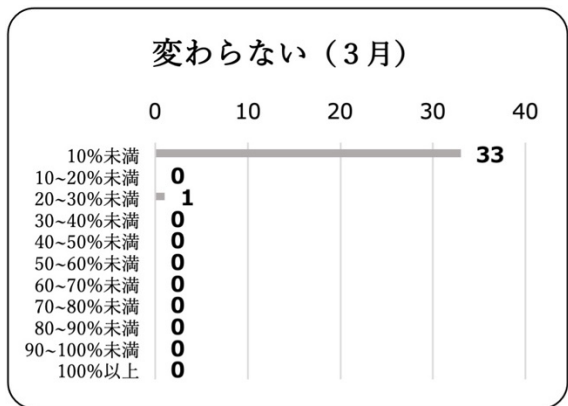
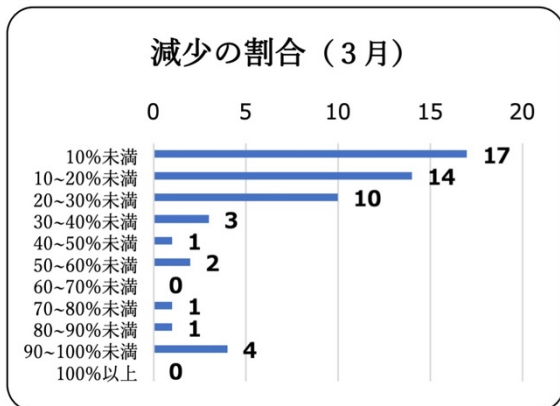
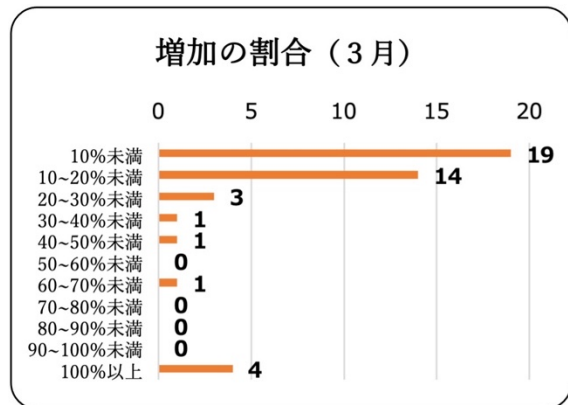
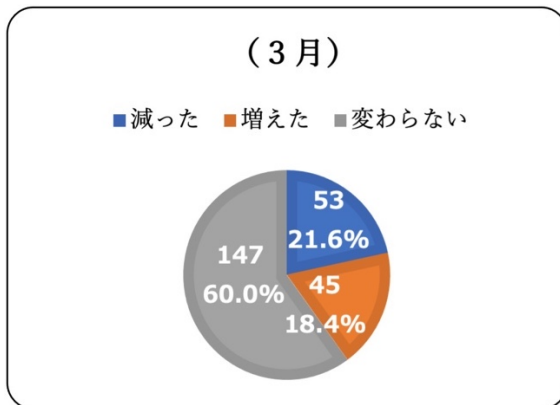


(3) 利用者数について



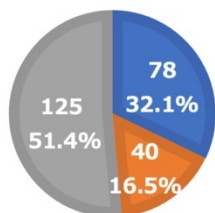


(4) 平均工賃 (賃金) について

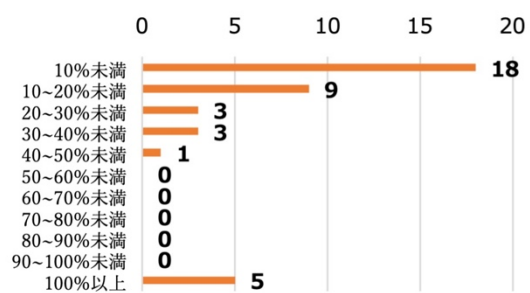


(4月)

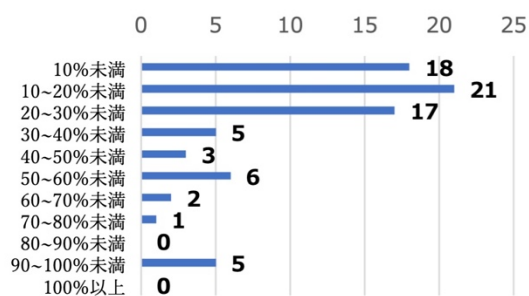
■減った ■増えた ■変わらない



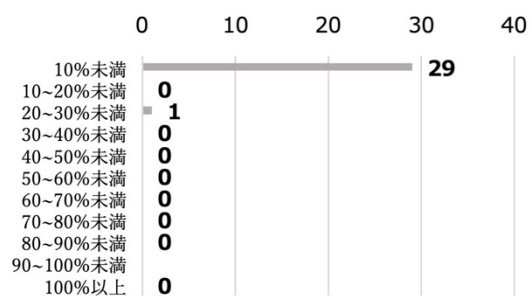
増加の割合 (4月)



減少の割合 (4月)

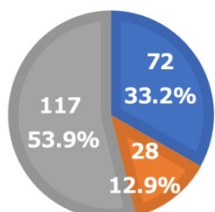


変わらない (4月)

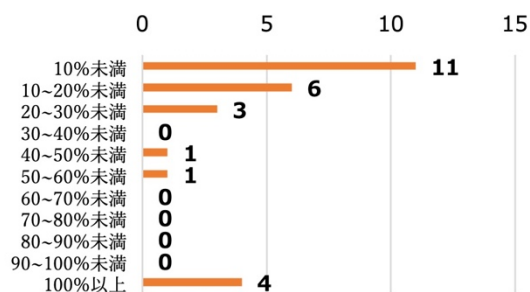


(5月)

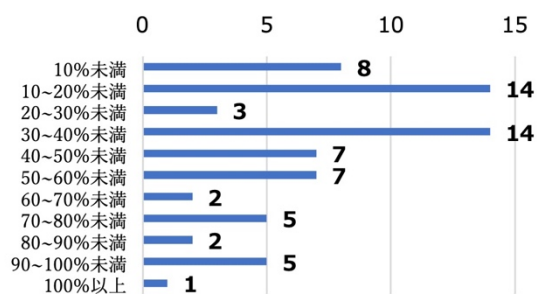
■減った ■増えた ■変わらない



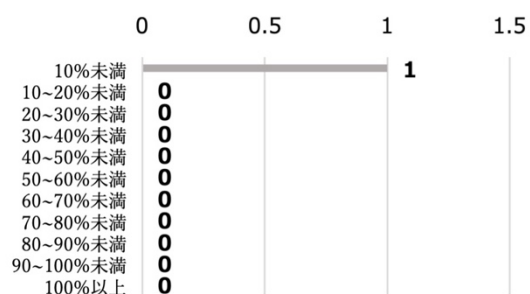
増加の割合 (5月)



減少の割合 (5月)



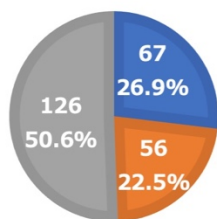
変わらない (5月)



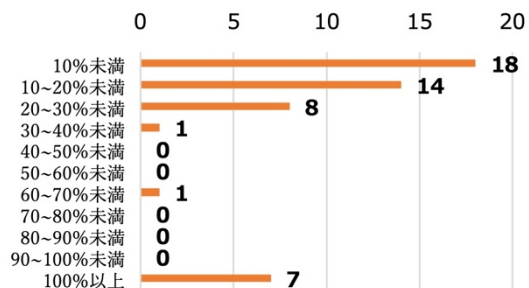
(5) 事業報酬について

(3月)

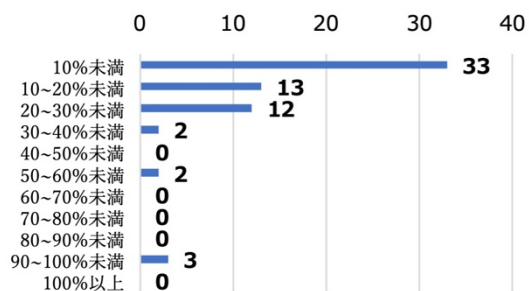
■減った ■増えた ■変わらない



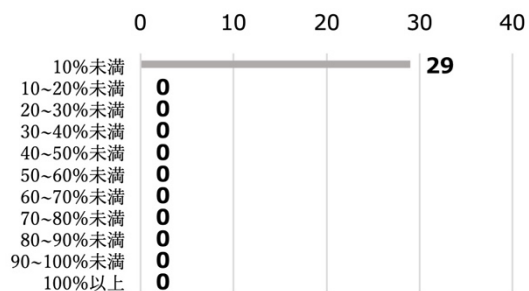
増加の割合 (3月)



減少の割合 (3月)

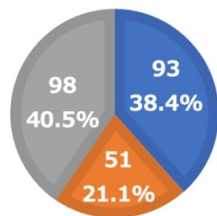


変わらない (3月)

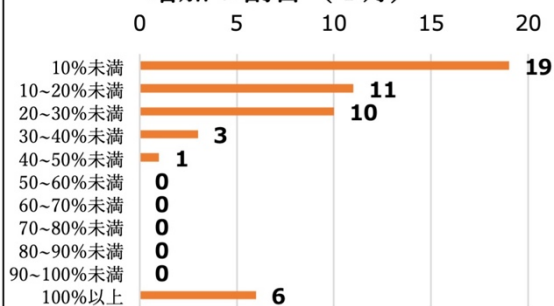


(4月)

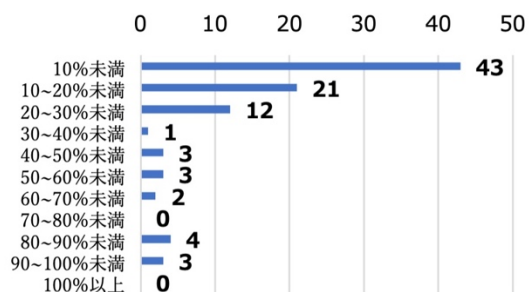
■減った ■増えた ■変わらない



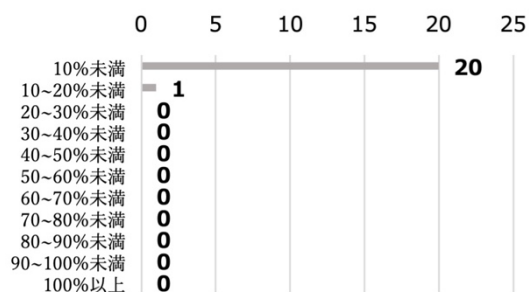
増加の割合 (4月)

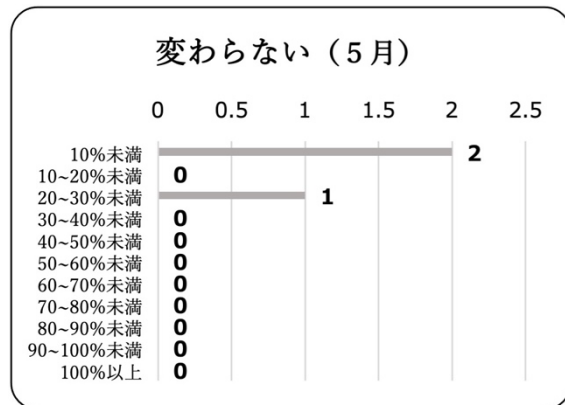
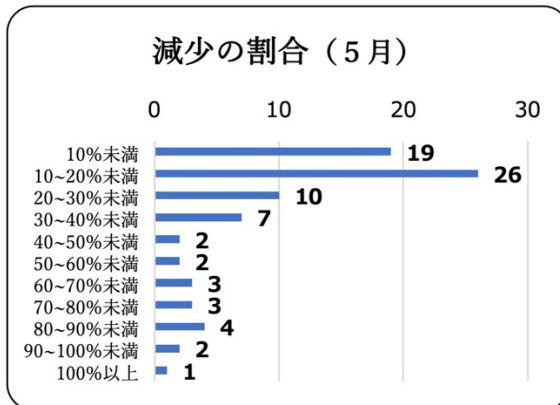
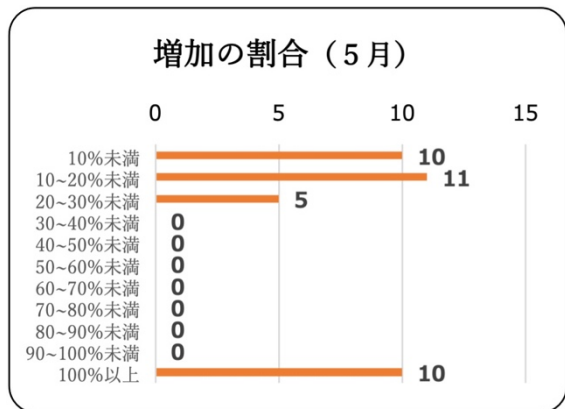
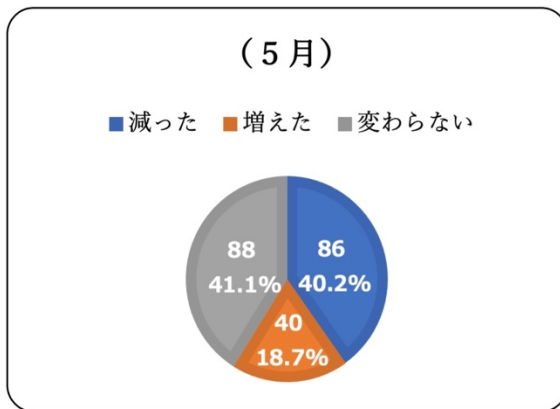


減少の割合 (4月)

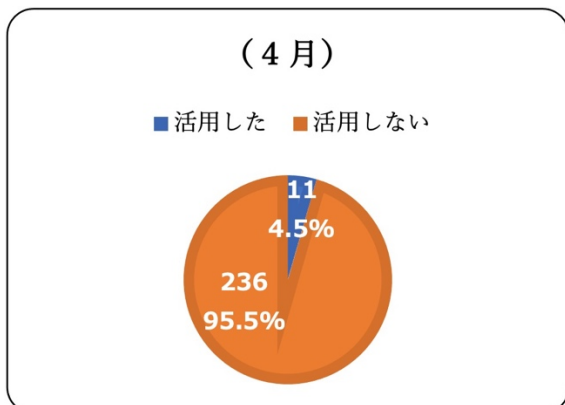
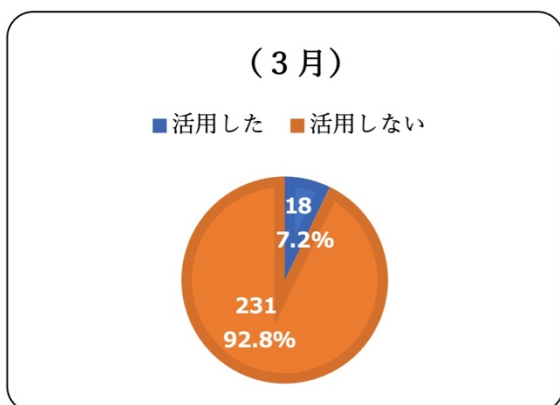


変わらない (4月)

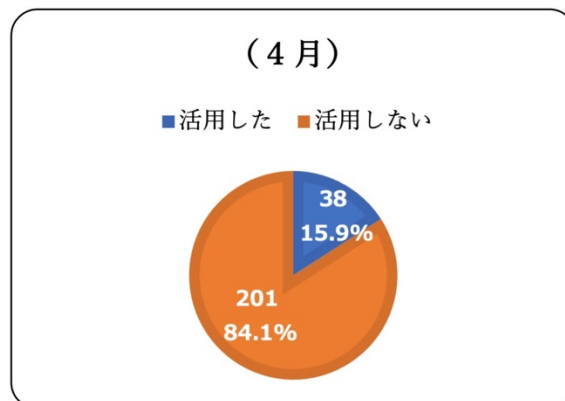
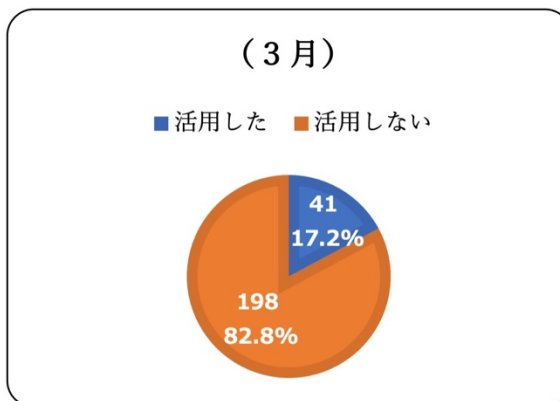




(6) 工賃変動積立金について

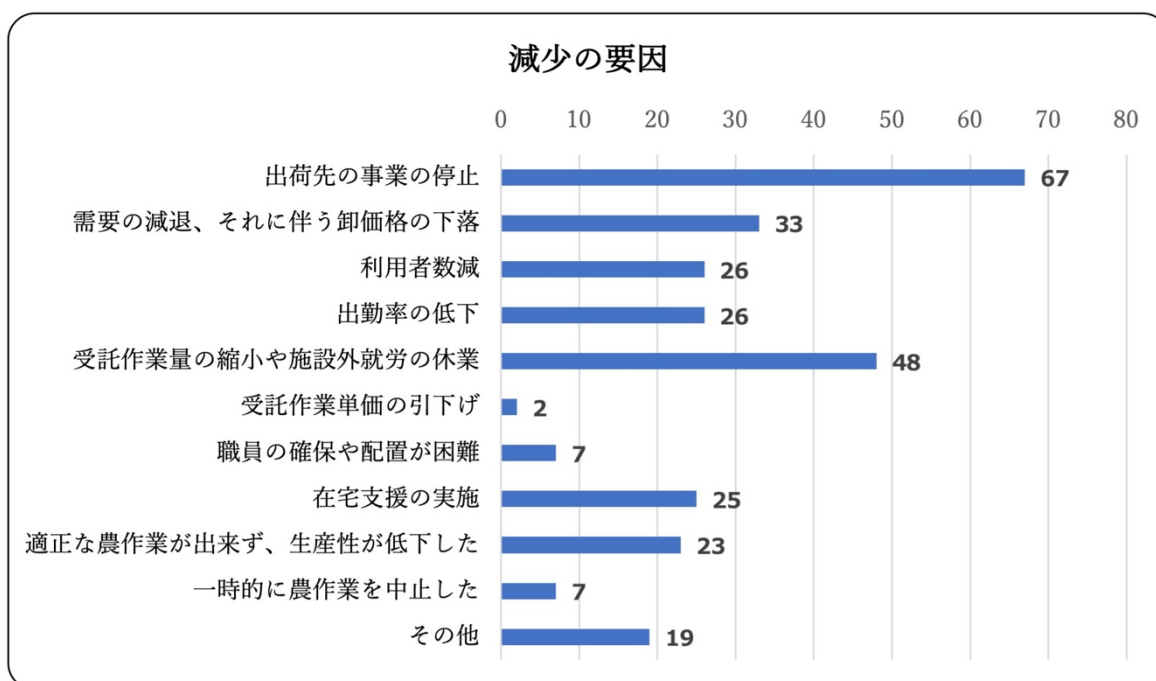


(7) 自立支援給付費について



3. 生産活動量の増減に関する要因

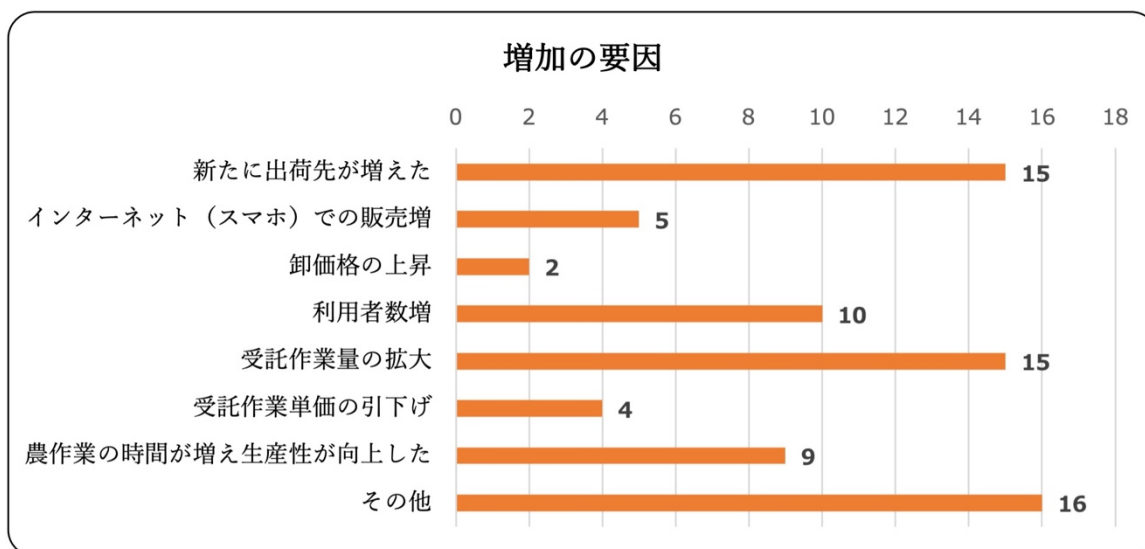
(1) 減少の要因



その他の主な要因：

イベントの中止。返品量が増えた。出荷先の飲食店がテイクアウトのみに変更。発注量の減少。制限(自粛)による販売機会の減少。仕入れができず製品が作れない。生産調整、菌床培地の状態悪化。天候不順による収穫量の減少。豪雨で機械が破損し加工できなかった(コロナウイルスの影響ではない)。

(2) 増加の要因



その他の主な要因：（括弧内は重複数を意味する）

品質向上(2)。直売所の売上増加。1~2月の高温により、4~5月の収穫が前倒しになった。近隣の事業所より人的支援を受け作業量の増加に対応。年間計画による増産・畑の拡張で収穫量が増加。加工による付加価値をつけた。畑の拡張により生産量が増加して加工可能な農産物が増えた。賞味期限を延長して販売することができた。農作業に詳しい職員の増加。生産していなかった時期にも生産活動を実施した。新規作物の栽培、農業以外の業務の増加。裏作栽培のできが良かった。保育園や個人等の定期購入頻度の増加。主な販売先が学校や役所関係でコロナのため配慮してくれた。内職作業が減り畑に行く機会が増えた。新規事業所のため、減る要因がなく軌道に乗り始め増加した。

(3) 増加のきっかけがあったものの対応できなかった事例（括弧内は重複数を意味する）

➤ 利用者、職員の不足

- ・新たな農地耕作作業の受託や施設外就労の依頼を受けたが、人員を確保できず断った。(4)
- ・増産の依頼があったが、安定した生産量と人員を確保できなかったため断った。
- ・ベルトコンベヤーによる選別作業の依頼があったが、作業速度や技術面に対応できる利用者がいないため断った。
- ・病気で入退院を繰り返す利用者の日中活動の場所として短時間の施設外就労をしているため、就労先に仕事がたくさんあっても、体調に合わせると多くの作業はできなかった。
- ・支援員の急な退職により、支援が困難になった。
- ・4、5月は自粛ムードもあり、在宅支援を希望される方が多く人員が確保できなかった。

➤ コロナ感染防止対策の影響

- ・新たな作業依頼があったが、その作業の需要減退によりキャンセルになった。
- ・新規申し込み対象者のキャンセルが続いた。
- ・感染予防対策で利用時間を短縮し、平常時の50%程度の屋外作業しか取り組めなかった。
- ・作業依頼はあったが、コロナ感染症対応で半日通所にしたため生産量が減った。
- ・自然栽培師の出張依頼があり、報酬として作物をいただき販売して工賃にできる機会があったが、コロナ禍のため出張できなくなった。
- ・イベント出店の機会があったが、人手不足や感染予防の観点から参加を辞退した。
- ・2月に野菜の収穫依頼があったが、新型コロナが騒がれ始めた頃で感染防止の対応を検討しているうちに仕事を請けそびれた。
- ・主な取引先であるスーパーの売上に比例して、商品量を増やして欲しいとの要望があったが、コロナ対策で在宅勤務を実施し、事業規模を縮小したため対応できなかった。

➤ その他

- ・施設外就労の機会があったが、タイミングが悪く他の事業所に先を越された。
- ・オンラインショップの勧誘があった。売上は上がるであろうが、費用対効果の検証が難しく、業者を信用してよいかの確認もあり保留として断った。

4. 現状および今後の対応について

(1) 農福連携を維持していくために現状において着手している方策

(括弧内は重複数を意味する)

➤ 販路の維持・開拓・拡大

- ・新たな流通販路の開拓・確保。(13)
- ・受注先から新規業務の要請があった場合には、まずは取り組んでみる。(2)
- ・販路拡大に向けての調査。
- ・販売先との連携・強化。
- ・販売先の拡大、卸売販売の登録。
- ・生産したものを全買い取りしてくれる業者の開拓。
- ・一年を通して受注のある農家の開拓、作業の切り出し。
- ・今後のイベントの中止を見越して、生産品の販路についての検討。
- ・大口の販路だけでなく小口の直売所にも力を入れる。
- ・新規飲食店の開拓。
- ・自社生産の成果物、市場から購入した原料を冷凍保存して長期貯蔵して安定供給を図る。
- ・市場価格を見ながらの出荷調整。
- ・無人店舗における月～土曜日の野菜等の販売。
- ・直売所の積極的利用、JA 直売所での販売。
- ・スーパーに卸した袋詰め野菜の売れ残りを業者より提供してもらい、良心市で販売。
- ・社内販売と自己消費対応。
- ・保護者販売の実施。

➤ 商品開発

- ・現商品の見直しと、新製品の開発。(6)
- ・生産活動の収入確保のため、新たな農作物の栽培の検討。(2)
- ・加工食品の検討。(2)
- ・加工品の現商品の質の向上。
- ・加工品の販売、メニューの検討など。
- ・ブランド化の推進。
- ・商品の品質改善に取り組み、新規顧客の開拓。
- ・返礼品ギフトの販売を開始する予定。
- ・アニマルウェルフェアを考慮した 3R「Replacement（代替）Reduction（削減）Refinement（苦痛軽減）」の推進。
- ・食品ロスの鶏飼料への活用、食品ロス回収のために一般廃棄物処理業者の許可取得。
- ・自主事業に取り組む。
- ・気候変動による影響を受けにくい作物の作付け。
- ・ハーブの種類を増やす。
- ・苗テラスを活用したハーブ等の栽培。

➤ **I Tの活用**

- ・インターネットを活用した販売網の強化、製品の販売。(5)
- ・SNS を利用した販路拡大の強化、農業受託先の開拓。(2)
- ・ホームページと SNS を活用した PR 活動の強化。
- ・Web 会議への参加。

➤ **事業所内における方策**

① **利用者について**

- ・生産活動にかかわることのできる利用者の確保。(3)
- ・利用者に合わせた栽培品目、作業種・作業工程の選定。(2)
- ・利用者の農業機械使用スキル取得に向けた取り組み。
- ・農作業分野と加工分野の人員配置の見直し、作業が完全に止まらない体制づくり。
- ・適性を見ながら作業内容を分担。
- ・利用者の欠席等で生産活動量が落ちないように複数の工程担当ができるよう指導を行う。
- ・農業に係る人を増やすための分業化。
- ・農作業の経験のない利用者への声かけと職員への指導。
- ・下請事業の作業班が農業に携わることができるよう指導、支援を行う。
- ・利用者の得意なことや好きなこと、興味のあることに応じた作業を提供していく。

② **職員について**

- ・職員の増員。
- ・農業を牽引する次の世代の職員を募集。
- ・農業の経験のある職員の配置。
- ・農作物の収穫作業が人手不足のため、有償ボランティアを採用。

③ **事業計画について**

- ・作付面積の拡大、耕作放棄地の活用。(3)
- ・外部協力体制の整備。(2)
- ・新事業への参入や検討。
- ・規模縮小と拡大。(商品別に)
- ・耕作地の改善。
- ・仕入機材の縮減。
- ・受注先との密な連絡調整、今後の予定の確認。
- ・作業の効率化、作業委託。
- ・年間スケジュールの作成。
- ・年間平均して出荷品目があるような作付け計画の立案。
- ・収穫期間を長く維持するために播種期をずらす。
- ・連携する地域の農園数を増やし、多様な仕事に対応できる体制の整備。
- ・農業と並行して行える作業の拡大。(動画 PR による販促拡大、PR 動画作成の受託等)

- ・農家等から業務の発注があった場合は、事前に話し合い、要望に応えられる作業を受注し、その作業は責任をもって遂行する。
- ・農業だけでなく林業等の受託作業を増やす。
- ・植付けする品目を限定し管理しやすいようにする。
- ・6次化産業の開始、6次化産業の充実。
- ・全天候型「水耕栽培温室」建設予定。
- ・作業従事を中止した。現在、作業を再開したが、拡大の計画なし。

④ 施設外就労について

- ・施設外就労先の開拓。
- ・農家への作業依頼確認。
- ・今後も引き続き委託契約をして、施設外就労を継続する。
- ・農家開拓。施設外就労先として組合と話をすすめている。

⑤ 職場の環境改善

- ・空調設備を整えて、働きやすい環境を作っていく。

➤ 技術向上のための方策

- ・農業の技術や知識の向上のための専門家による指導。(4)
- ・緊急時にも対応する農作業マニュアル作成。(4)
- ・農福連携事業に関連した研修・勉強会への参加。(3)
- ・農福連携推進員と連携し、支援農家の確保、拡大を実施。
- ・売れる農作物ができるよう品質向上の勉強。
- ・新規農作物の栽培研究。
- ・農業改良普及センターへの土壌分析依頼。
- ・農業改良普及センターへのメール、現地での相談。
- ・商品開発コンサルタントの活用。
- ・認定農業者の資格を取得する等、農業に関する制度の活用。
- ・農福推進センターの6次産業化事業の活用。
- ・自然栽培の栽培技術習得。
- ・生産技術の習得。
- ・JGAPを取得し、JAの指導を受け適正な農業を目指し、販売効果の実現。

➤ 地域との連携

- ・農家や地域の方とコミュニケーションを取る。信頼関係の確立。(5)
- ・地元とさらに密着し、生産活動を行えるよう農家との連携を保つ。(3)
- ・施設周辺にある農業法人、農家との連携、情報共有。(2)
- ・近隣の農家からの委託作業を増やす。(2)
- ・農業者の株式会社より委託作業を受けている。相手先との協力関係の強化。
- ・他の生産農家と連携して栽培面積、生産量のアップを図る。
- ・他の福祉施設との情報共有や地域との協力体制の強化。

- ・新規農家からの田畑の借り入れ。（利用権の設定）
- ・受託農家との日程調整。
- ・障害者就労振興センターが軸となり、各事業所が情報共有し協力体制を整えている。
- ・他施設と連携し、加工ができないか模索中。
- ・外部協力体制の整備。

➤ 農業関連機器の導入

- ・水田除草の効率化を図るため、エンジン付きの除草機を導入。
- ・洗浄機を高専と共同開発。
- ・高齢化に伴う機械化の導入。
- ・耕作・収穫の効率化を図るための農作業用機器の導入。
- ・農機具価格が下がっている時に、中古で必要な物を揃える。
- ・農機具に独自の工夫をし、人手不足を補い、作業効率向上を図る。
- ・大型保冷库の準備。
- ・生産量確保のためのトラクターの導入。

➤ 助成金・補助金の活用

- ・車両の購入。（助成事業の申請）（2）
- ・6次化産業への進出、加工機材や冷凍庫等の購入に向けた助成制度の調査。（2）
- ・7次化産業（餌から作る）へ進出、加工機材や冷凍庫等の購入に向けた助成制度の調査。
- ・助成制度の調査。
- ・町の緊急対策補助金の申請で機器整備を行い、品質向上、商品開発を実施する。
- ・加工機材、冷凍庫の購入のため助成制度の申請。
- ・対象となる補助金を可能な限り活用する。
- ・セーフティネット補助金で500万円の融資を受けた。
- ・民間助成制度の活用。

➤ コロナ感染症対策

- ・手洗いうがいの徹底。マスク着用。3密を避け、安全に作業できる環境づくり。（2）
- ・出荷については、利用者の方は店内に入らない。
- ・車の移動時は、マスクの着用を促す。
- ・売店に透明なビニールシートを設置。
- ・カフェは消毒などの感染対策を徹底し営業をする。
- ・除菌、換気対応等、コロナ対策を徹底したうえでの農作業の継続。
- ・3密を避けたミーティングの実施、小規模化、短時間化、リモート化。
- ・保温機の購入を検討。
- ・感染予防対策や取引先との調査。
- ・屋外での作業は、今後、熱中症防止のため、密集・密接以外はマスクを着用しない。
- ・コロナで一部の作業が中断したため、新たな青果業者に仕事を提供してもらった。
- ・コロナの影響で休業となったレストランスタッフは、事業所が受け皿となった。

➤ 広報活動

- ・ 広報誌に作業内容等を掲載して受注先を拡大。
- ・ 新規顧客獲得へ向けた PR 活動。（ポスター配布等）
- ・ 地域住民を対象に新聞の折り込みチラシを入れて、集客率を向上させた。
- ・ 一般購入者に対する告知。

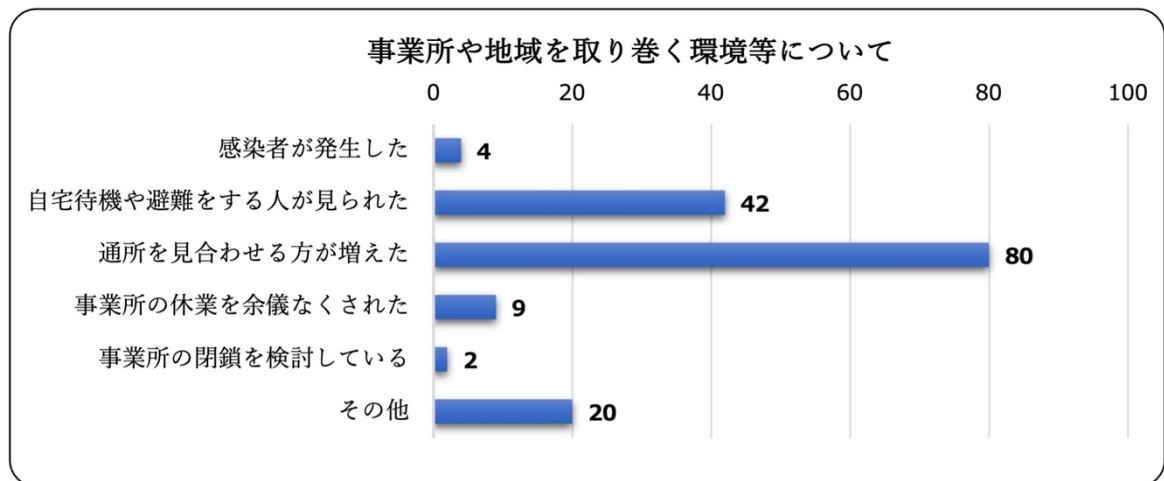
➤ 行政との連携

- ・ 市町村連携。
- ・ 共同受注窓口担当者と連絡を取り状況を把握。※農福連携事業は冬季のみのため。
- ・ 市農務課に農業者申請、保健所に加工品販売許可申請、と観光協会より情報を得た。
- ・ 行政と協働の機会を得るようにしている。
- ・ 県の中小企業者や社福を支援している機関から事業計画についてアドバイスを得る。

➤ その他

- ・ きちんとした仕事をしていくこと。
- ・ 少しでも高い工賃を出せるように、売上アップに努める。
- ・ 関係法令への対応。
- ・ 現状が早く回復しないと、何も着手できない。
- ・ 農福連携だけに依存しないよう、それ以外の方策も検討。

(2) 事業所や地域を取り巻く環境等について



- ① 職員や利用者、またはその家族、取引先等に感染者が発生した：4
- ② 地域において感染者が確認され自宅待機や避難をする人が見られた：42
- ③ 家族等の意向や事情により通所を見合わせる方が増えた：80
- ④ 事業所の休業を余儀なくされた：9
- ⑤ 事業所の閉鎖を検討している：2
- ⑥ その他：20

その他の取り巻く環境について（複数回答あり、括弧内は重複数を意味する）

➤ 感染防止対策による影響

- ・感染が心配だが、可能な限りの対策をして通常運営をしていく。(3)
- ・企業の休業による卸先の減少。(3)
- ・施設外就労先の事業所が営業自粛。
- ・感染防止策のためマスク着用、外出等の制限、消耗資材不足に対応。
- ・県の通知に従い対応し、閉鎖をどのタイミングでするかを検討した。結果、閉鎖はしていないが、法人実施のアンケートでは休む必要があるのか、という意見が複数あった。
- ・オンラインミーティング等。
- ・企業からの受託作業が大幅に減少、作業時間の短縮措置を実施。（4月中旬～6月中旬）
- ・販売先である飲食店が休業・閉店した。道の駅などが営業自粛で物販の売上げが減少。
- ・事業所は営業できているが、レストラン、ホテル、お風呂の営業は自粛。
- ・事業所周辺が観光地であるため、客足がなくなる。
- ・販売活動ができない状況。
- ・感染不安による通所の見合わせをする利用者と家庭事情による通所希望利用者があり、受注作業量との作業時間・作業量のバランスが取りづらい。
- ・今のところ出荷作物がなく影響はないが、コロナの影響で野菜によってはだぶついているものもあり、出荷量や金額の今後の動向が心配。
- ・地元自治体や近隣自治体、民間企業の協力により、直接的なコロナの影響による事業の縮小はなかった。

➤ 利用者について

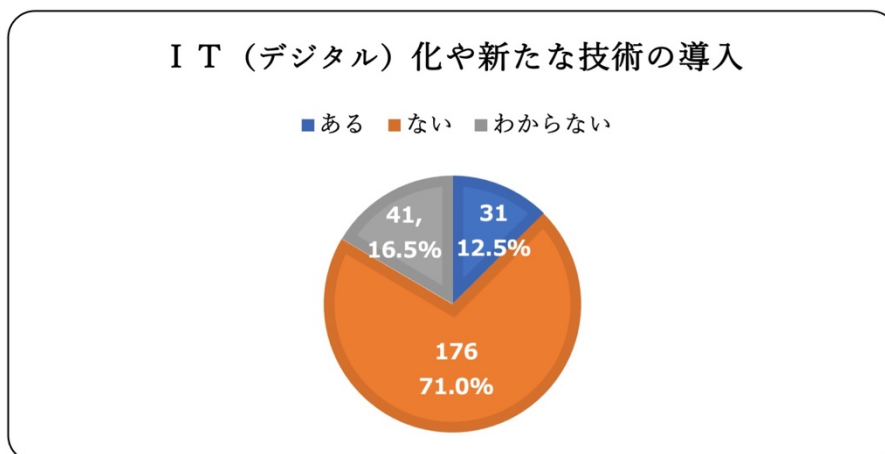
- ・コロナが気になり利用者が体調不良になった。
- ・勤務時間を短縮した。
- ・公共交通機関がない、または、交通機関が一時的に運休し通所できない利用者がいた。
- ・交通機関を利用しないで、家族が送迎する人が増えた。
- ・グループホームの利用者で電車に乗れない方のために独自のルールを作った。
- ・免疫抑制剤を使っている人が多いので通所を減らした。
- ・短期入所等の施設が利用できなくなり、通所日数が増えた利用者がいた。
- ・休業となった事業の利用者に農業を手伝ってもらった。
- ・コロナの影響で利用者の確保が難しかった。
- ・休日の際、利用者の外出・外泊等に制限をかけている。
- ・ご高齢、基礎疾患をお持ちの方には数週間在宅支援を実施した。

➤ スタッフについて

- ・感染症対策の比重が多くなり、生産活動が減少した。
- ・医療関係従事者が保護者の場合、通所を自粛された。
- ・学校が休校になりスタッフが欠勤したため人員確保が大変だった。
- ・緊急事態宣言後から精神的に不安定になる方が増加し、職員の対応も増加している。

(3) コロナへの対応として考えている IT（デジタル）化や新たな技術の導入

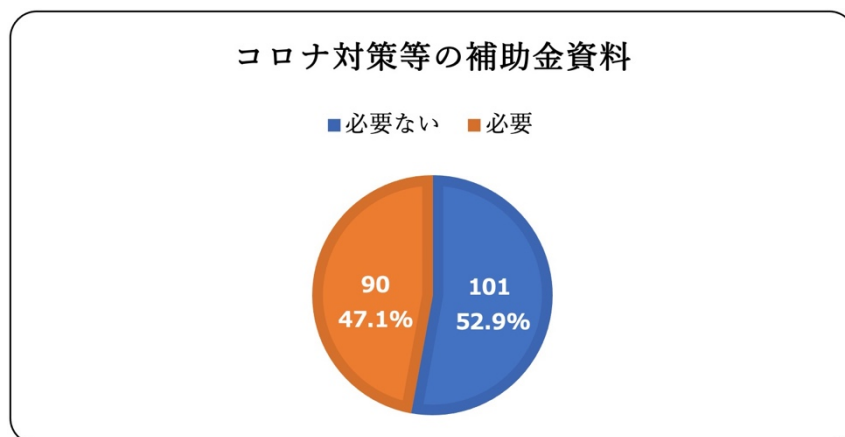
①-1 IT 化や新たな技術の導入について



①-2 具体的な内容（括弧内は重複数を意味する）

- ・オンライン会議。(7)
- ・リモートワークに係るシステムを導入予定。(6)
- ・Zoom を取り入れ、利用者対応に取り組んでいる。
- ・Zoom を使ってコミュニケーションをとっていく。
- ・既存の TABETE のアプリの活用をしている。
- ・体温測定・出欠確認。
- ・自社 E コマースサイトを立ち上げ、新たな販売を考えている。
- ・新たに E コマースサイトを立ち上げて、比較的消費期限の長い商品を販売する予定。
- ・LINE の充実、スマホの活用。
- ・在宅支援に活用。
- ・クラウド上での情報共有。
- ・今後のコロナの流行に備え、通所を休止した場合、オンラインでのプログラムができるように整備をする。
- ・ドライブスルーでの弁当の提供。
- ・キャッシュレス決済の導入により接触を減らす。
- ・動画作成や SNS のマーケティング、販路の拡大など。
- ・Google Teams の導入、セキュリティプロジェクトの立ち上げ。
- ・離島にあるため、島内消費だけでなく、島外にむけた販路拡大のためのネットショップ。
- ・IT 期の助成金を活用し、利用者へ iPad の貸与を検討。（ミーティングツールとして）
- ・ネット環境による採点業務。
- ・ネットを活用し季節の野菜のセット商品や花の販売。

①-3 コロナ対策等の補助金について



(4) コロナへの対応についての事例

➤ 感染防止対策用品の確保・備蓄

- ・ 消毒液、マスク、使い捨て手袋、非接触型体温計、フェイスシールド、防護道具等の必要な物資の確保、 備蓄。(21)
- ・ 個人防護具や消毒液、簡易陰圧装置など必要な物資や機材の準備。(7)
- ・ フェイスシールドの活用。(2)
- ・ 消毒液の作成方法を学ぶ。
- ・ 次亜塩素酸が発生する機材の導入。
- ・ マスク不足の中、一年分のマスクを常時備蓄している施設があると聞いた。参考にしたい。
- ・ ハンドソープ、アルコール除菌液、アルコール手指消毒液は今のところ在庫があるが、今後の入手が困難となっている。
- ・ 空気清浄機やサーキュレーターなどの機材の準備。
- ・ 防護具等の作成、夏用マスクの独自製造。
- ・ 法人全体で消耗品の仕入れを行っているので衛生用品の備蓄はある程度揃っている。

➤ 利用者・スタッフへの対策

- ・ 手洗い、アルコール消毒、マスクの着用、3密を避ける、検温の徹底。(9)
- ・ 利用者を2つのグループに分け、休息、昼食の時間をずらし、密状態を避ける。(2)
- ・ 行政より指針として通知のあった「37.5℃」を超える体温の方や、体調不良の方には利用を控えてもらうよう周知徹底した。(2)
- ・ 発熱者に対して、PCR 検査を受けてもらう。(2)
- ・ 在宅でできる仕事は、出勤せず家で作業してもらう。(2)
- ・ 利用者への紙マスク(50枚入り)一箱、布マスクの支給。
- ・ 利用時間の短縮により密接・密集機会の軽減。
- ・ 熱中症予防のためハウス内でのマスクはしないよう指導している。
- ・ 外出・帰省を控える。

- ・体調管理を入念に行う。

➤ **施設内の対策**

- ・昼食時に飛沫防止シールドの設置、座席数を減らす。(4)
- ・足踏み式消毒スタンドの設置。(2)
- ・施設内の消毒を毎日実施。(2)
- ・出入口に手指消毒液の設置。
- ・玄関マットに塩素系消毒液を染み込ませて施設外からのウイルス等の流入を減ずる。
- ・迅速に対応するためのフローチャートの作成。
- ・来訪者は玄関で署名、検温。施設内にて手洗い場で手指消毒後、室内へ入る。
- ・食料の確保。

➤ **医療機関の確認**

- ・感染症対応が可能な指定病院等の確保・調整。(4)

➤ **マニュアル等の作成・周知**

- ・感染症マニュアルの作成と周知。(4)
- ・感染症対策として利用者に対しても資料を配布。
- ・法人版の新しい生活様式に関する基準の策定。

➤ **コロナ禍の事業計画**

- ・ネット通販の導入、活用。(3)
- ・地産製品使用の経営でテイクアウトは食中毒の可能性があるため休業した。
- ・ふるさと納税品への登録。
- ・施設に青空売店を展開。
- ・返済猶予付き低金利の融資を受け、キャッシュ不足の不安を抱えないようにする。
- ・複数の事業を組み合わせることでリスクヘッジする。
- ・在宅就労を活用することで訓練給付の減収回避。
- ・他の事業所との情報交換。
- ・レストランのシェフがコロナのため辞職した。リニューアル開店に向けて頑張っている。

➤ **行政からの支援、行政への要望**

- ・市町村から消毒液の定期的無料配布。(2)
- ・モニタリング指標。(毎日掲示し、状況の共有に努める)
- ・明細な情報が必要。
- ・消毒液の無料配布希望。
- ・消毒液やマスクなど必要な物資の事業所への寄付。
- ・母体が医療法人のため対策が比較的早期に出来た。行政よりのマスクや消毒液の配布。

➤ **その他**

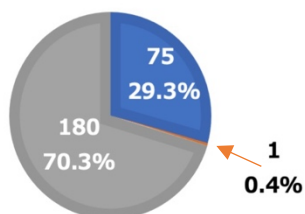
- ・通所を行う地域の感染状況により通所可能とするか否かの基準設定が難しい。
- ・対策を教えて欲しい。(行政はよくやってくれているイメージ)

(5) コロナが利用者に与えている影響について

①-1：身体・健康面

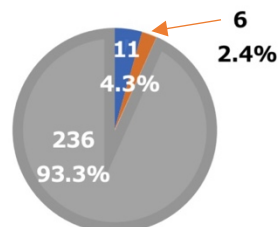
体調を崩す人について

■増えた ■減った ■変わらない



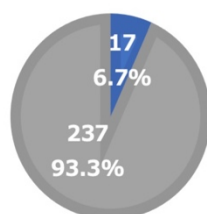
食欲について

■増えた ■減った ■変わらない



投薬量について

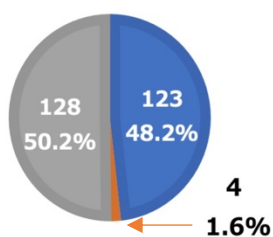
■増えた ■減った ■変わらない



①-2：精神・情緒面

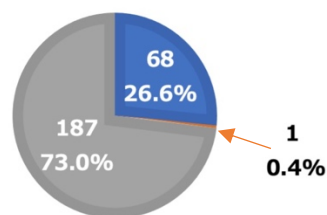
落ち着かない人について

■増えた ■減った ■変わらない



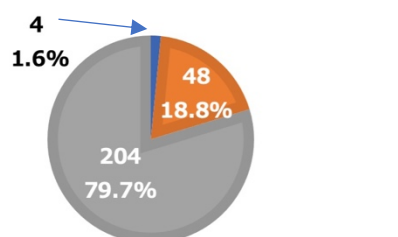
表情について

■暗くなった ■明るくなった ■変わらない

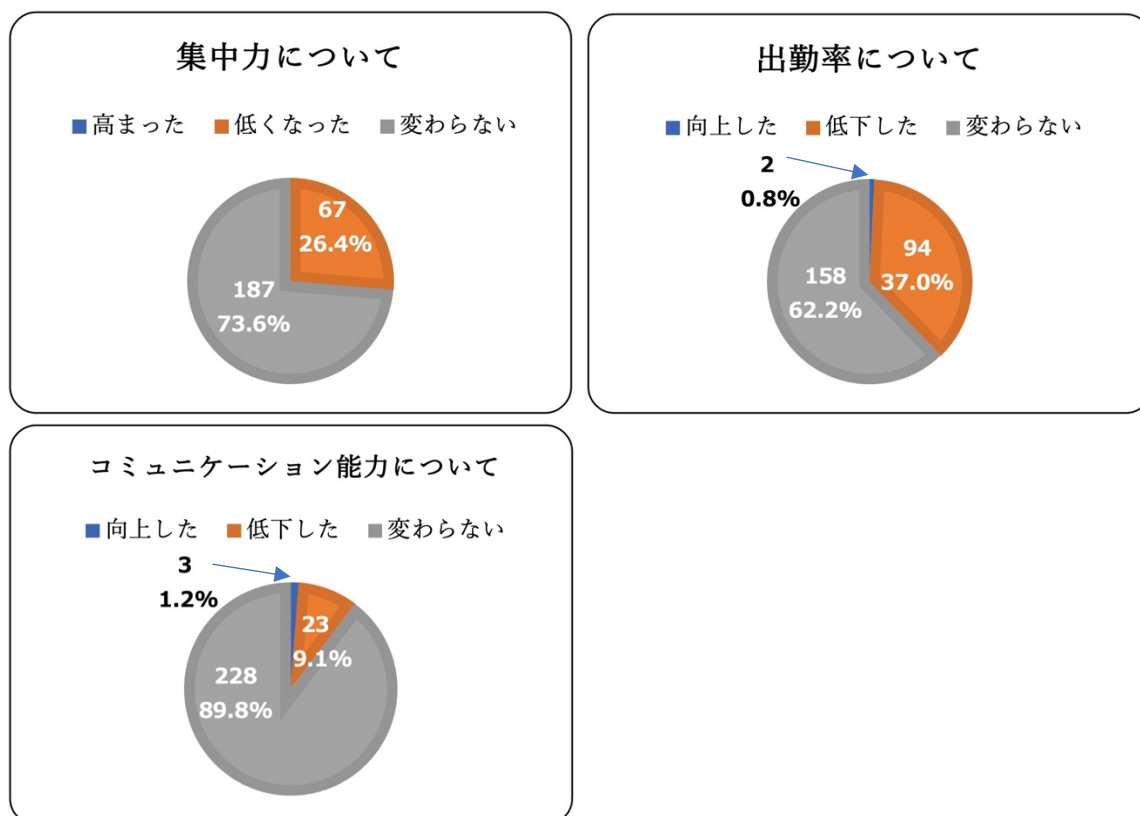


意欲の向上について

■みられる ■みられなくなった ■変わらない



①-3：生活面



①-4：その他の心身への影響について（括弧内は重複数を意味する）

➤ ストレス

- ・外出を含むさまざまな自粛によるストレス。（18）
- ・休日の楽しみ（コンサート・ショッピング・ゲームセンター）がなくなった。（8）
- ・ストレス増加により、他者への攻撃性が強まった。（3）
- ・事業所内の生活に変化はないが、家庭や休日の過ごし方に変化が生じ、ストレスがたまる。
- ・感染対策等で、ストレスが多くなり、多くの面で影響が出ている。
- ・帰省が中止となったためのストレス。イライラ。

➤ 情緒不安定

- ・情緒不安定な利用者が増えた。（4）
- ・コロナの影響がいつまで続くのか不安になる。（2）
- ・希望することができず、多弁と落ち着きがなくなった。（2）
- ・求人の減少に不安を感じている利用者が増えた。
- ・お金の心配をする利用者が増えた。
- ・不眠や不安感が増えた。
- ・落ち着きがなくなる方が増えた。
- ・神経過敏になり、他者の行動に対して疑心暗鬼、被害妄想が生まれ、衝突があった。
- ・不安定になったり、他者とトラブルになったりすることが多い。

- ・不安感などで精神的に落ち込む方が増えた。
- ・色々なことに敏感になり、精神状態の悪化（妄想や飛躍的な考え）が多くなった。
- ・コロナ前に比べると会話内容もかなり暗い印象をうける。
- ・コロナ前に比べて「いざこざ」が多くなった。
- ・利用者に大きな変化は見られないが、特性等により影響が出ている利用者もいる。

➤ 自粛による変化

- ・外出自粛の長期化で精神的に不安定になる。また、生活のリズムを崩してしまう。(3)
- ・毎休みに出かけていた利用者が外出できなくなり不安定な状態になった。(2)
- ・外出自粛により気晴らしが出来ず少し短気になった。(2)
- ・行事や帰省の中止、ソーシャルディスタンスにより全体的に情緒不安定な人が増えた。
- ・季節的か、コロナウイルスで帰省が中止となったためか、髪の毛をむしる行為が見られる。
- ・在宅勤務がいつまで続くのかと不安を訴える方がいる。
- ・ひきこもりがちになり、電話連絡がとれなくなった。
- ・外出ができない、ルーティーンがこなせないことで不穏になってしまう自閉症の方がいる。
- ・老人ホーム等で面会が規制され、家族に会えず、孤独感を感じやすくなっている。

➤ 感染への恐怖

- ・報道等を見て、感染者数が増えることを不安に思う人が多い。(3)
- ・コロナウイルスへの不安や恐れで過剰に神経質になる利用者もいた。(2)
- ・交通機関の利用に不安を訴える利用者が増えた。
- ・微熱等の体の不調もコロナの影響ではと不安になり利用を控えた人がいる。
- ・今まで見られなかった身体症状(軽い痙攣発作)が出た。精神的なストレスと診断があり、本人に確認したところ「コロナが怖い」とのことだった。
- ・職員が委託先への納品や出張販売に出ることも不安で怖いと主張された。
- ・花粉症等での鼻水や少しの咳払いで、コロナじゃないかと疑う利用者がいた。
- ・不要不急の外出自粛を国や県が呼びかけたが、他府県ナンバーの車がよく見られ、目撃した利用者が不安になる、イライラするなどストレスがかかっていた。
- ・手洗いの頻度が増えている方がいる。
- ・定期通院で病院に行ってもよいものかどうか、不安になる。
- ・通院を控えるようになった。
- ・感染に対する不安から、感染予防に対して過剰に自己防衛をする利用者がいた。
- ・コロナの薬やワクチンがない社会全体への不安から不安定になる。
- ・身内で発症したらどうしようと、感情が不安定になった。
- ・自分の殻に閉じこもることが多くなった。

➤ 意欲の低下

- ・余暇活動や行事の自粛で、生活や仕事に楽しみが減りモチベーションが低下した。(6)
- ・コロナ前に比べ、工賃減少に伴い作業に対するモチベーションが低下した。(2)
- ・集中力の低下。(体温を気にしたりして)(2)

- ・ コロナ関係の冗談で落ち込んだ利用者が、相談時間が増え作業効率が低下した。
- ・ 出勤率の下がった利用者がいた。
- ・ 感染の不安、仕事に不安、就労意欲の低下を訴える利用者もいた。
- ・ 分散通所を行っていたが、体力や意欲が減少した。
- ・ 施設が休みになり、意欲をなくした。

➤ 身体への影響

- ・ コロナ前に比べて体重が増加した利用者が増えた。(18)
- ・ 自宅待機や、GH の室内待機が長時間続いたため、体力の低下がみられた。(3)
- ・ 外出自粛で運動量が低下し、それに伴って体重が減少して疲れやすくなった。(2)
- ・ しびれや頭痛を訴える体調不良者が増えた。(2)
- ・ 自粛によるストレスで発散が難しく運動もできず過食となった。
- ・ コロナ前に比べて体重が増加した職員が増えた。
- ・ 食事中にむせる、体調不良を訴える回数が増えた。
- ・ 声掛けが不十分になり、服薬率の低下による体調不良が増えた。
- ・ 精神障がいのある人が過敏になった。
- ・ 薬が増えた利用者がいた。
- ・ 認知症、パーキンソン等の病状の進行があった。
- ・ 入院する人が増えた。

➤ 生活上の変化

- ・ 出勤して身体を動かす事が減ったため、生活リズムや睡眠に影響が見られる。(3)
- ・ 健康管理・衛生面について気をつける方が増えた。(2)
- ・ 給付金で、夜間に接待を伴う飲食店へ出向き、生活リズムが不規則になった人がいる。
- ・ 短時間作業に変更したため、一日の生活リズムの維持が難しくなった。
- ・ コロナ感染防止による生活リズムの混乱で、集中力、持続力が減少した。
- ・ できていたことができなくなった利用者が増えた。
- ・ 物が触れなくなった利用者がいた。
- ・ 昼夜逆転する利用者もあり、日中寝ていたりして作業に集中できなくなった。
- ・ 新しい生活様式に戸惑いを感じられる様子が見られた。
- ・ うがい・手洗い等に気を配れるようになった。

➤ 家庭内における変化

- ・ 自宅待機で外出や通所ができずストレスを溜め、些細なことで口論になった。
- ・ 家での過ごし方がうまくいかず、発散できなくてイライラすることが増えた。
- ・ 家で過ごす時間が増え、家族とのトラブルが多くなった。
- ・ 経済的不安で家族同士の関係が不良となり、利用者の精神的悪化に繋がった。
- ・ 在宅を取り入れたことで、家庭内にトラブルがある方にはストレスが増した。
- ・ 親子関係がうまくいかなくなっている。

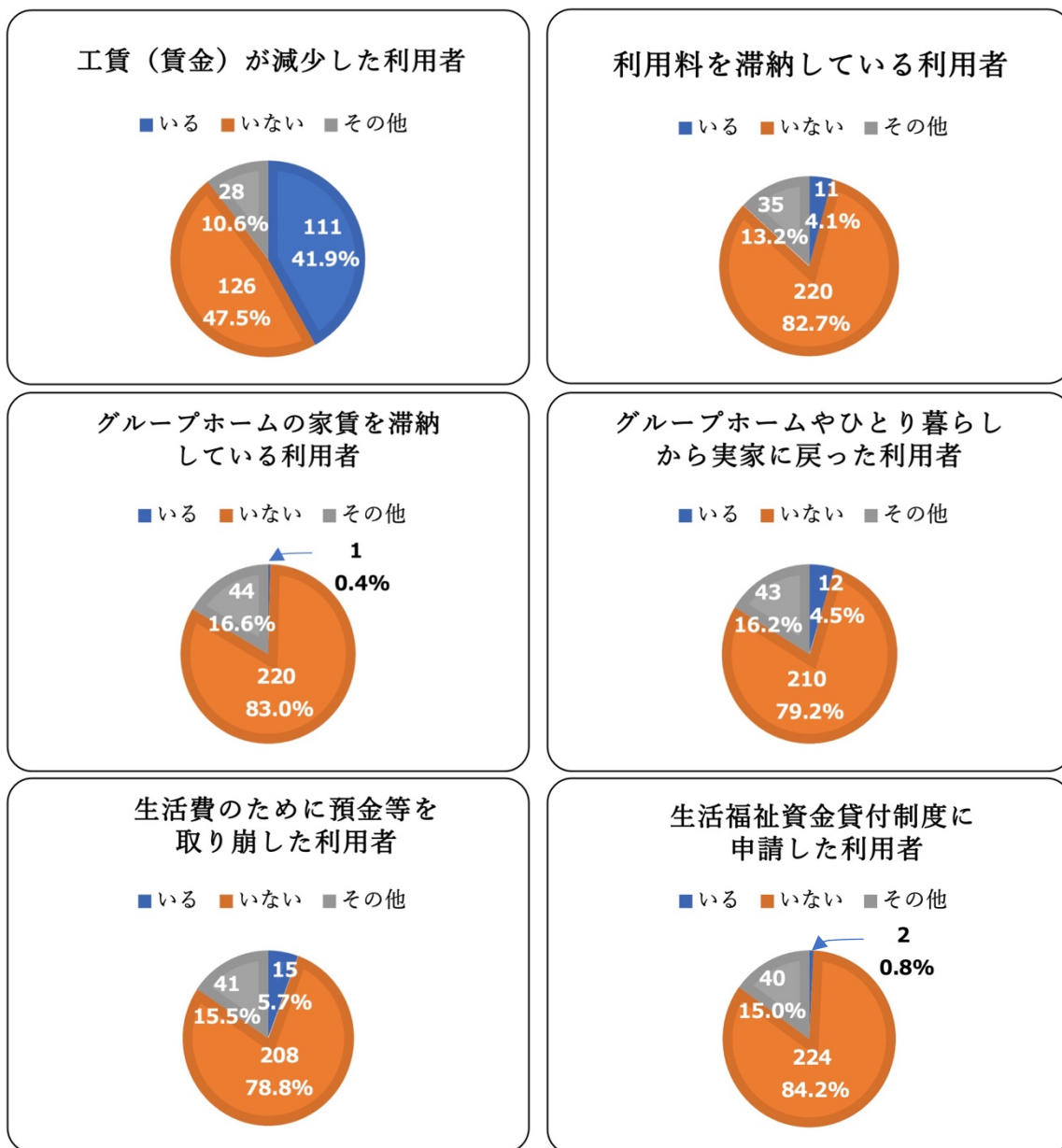
➤ 事業所内における変化

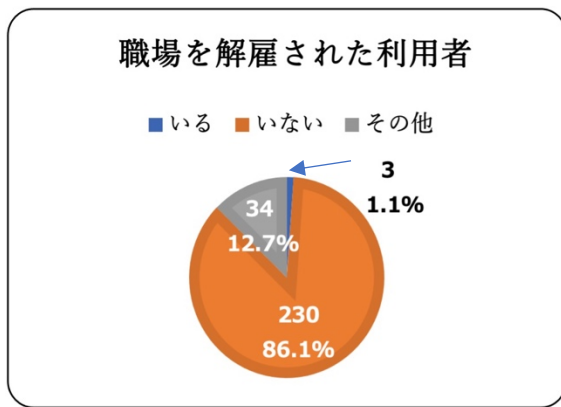
- ・長時間の就労が困難になった。(6)
- ・感染リスクを考えて通所を控える人が出た。(2)
- ・在宅機会が多くなったため、出勤を拒み在宅を望むケースが増えてきた。(2)
- ・食事の場所や配膳方法が変わり、環境の変化に馴染めず食事量が減少した方がいた。(2)
- ・一時期長時間での就労ができにくくなった。6月中旬から通常に戻っている。
- ・「給料が少なくても半日出勤のほうが楽だ」と考える利用者が多くなった。
- ・休みが続くと、復帰のリズムや作業への導入が難しい。
- ・4/20～5/6 で在宅就労に切り替えたが、生活リズムの乱れ、不安などが増加した。
- ・在宅支援から通所へ一気に戻せず、徐々に切り替えて元の通所日数に戻りつつある。
- ・訓練時間も元の訓練時間に徐々に戻りつつある。
- ・朝、夕、担当メンター（支援員）からの電話連絡や、障がいのある社員一人ひとりに合った課題を与えていたため、崩れる人もなく進行できた。
- ・当日に「休みたい」という連絡が増えた。
- ・法人の A 型の利用者の中で休みがちな人が出てきたため、その応援に皆が協力している。
- ・コロナ感染者は出なかったが、クラスターが怖いと、2 か月間休所された利用者がいた。
- ・意欲的に就労している利用者が増えているが、一部の利用者の欠勤が目立つ。
- ・基礎疾患のある利用者が通所を避ける（喘息、抗がん剤治療中）。
- ・遅刻者が増えた。
- ・精神的な不安定が生じ、本人の希望により、就労時間を短縮している利用者がある。
- ・作業時間の短縮により、生活リズムを崩す方が多く見られた。
- ・農業部門以外、運動不足による体力の低下が見られた。
- ・接触するところの消毒作業が増えて疲れたとの声があった。
- ・コロナの感染の可能性があった人を農業に配置した。
- ・なぜ休まないのかという当事者からの質問や、なぜ休む必要があるのかという家族から問い合わせがあった。
- ・知的障がいのない方は経済活動の低下を心配している。
- ・自粛明け農作業に体がなれておらず、熱中症のような症状を示す方が複数おられた。
- ・感染症を理解し気を付けている方は、本人の体調変化で無理に通所せずに休まれる。
- ・体力や体調面を心配している保護者は、神経質になる。欠席させた方が増える。
- ・保護者のコロナ感染に対する過剰反応で精神的影響を受けた利用者が増えた。
- ・消毒マスクなどコロナ対策を徹底した結果、利用者の病欠率が下がった。
- ・帰省があるのかの確認行為が増加した。
- ・農園活動に参加する利用者が減った。
- ・コロナの影響により自身のルーティンに支障が出た利用者が長期入院となった。
- ・畑の中が基本なので感染しない。
- ・必要以上に人との接触や面会を避ける。

➤ その他

- ・マスク着用での作業が困難な利用者がいる。息苦しさを訴える利用者がいる。(3)
- ・マスク着用が日常化してきているため、熱中症への対策が必要。(2)
- ・不安をあおる情報ばかり（ワイドショーなど）で混乱する人がいた。(2)
- ・常時マスク着用・こまめな消毒等への抵抗がある。
- ・ステイホームによる社会性の低下。
- ・コロナが何か、感染とは何かを説明しても理解できていない方がいる。
- ・作業所や一般就労先からの帰宅後は玄関に上がる前に手指消毒の習慣や出勤前のマスク着用の準備は定着しているが、帰宅後は徹底できていない。
- ・「体温の計測はいつまで続くのか」と聞かれた。負担を感じる人もいる。

①-5：利用者の生活面や金銭面について把握されていること





①-6：利用者やご家族等からの相談について

➤ 感染者が出た場合の対応について

- ・ 家族の中で発熱したものが出た場合、本人は通所させてもよいのか。
- ・ 県内・市内・施設内に感染症が出た場合の対応等について説明して欲しい。
- ・ 親がコロナに感染して入院となった場合には、子供を預かってもらえるか。
- ・ 家族が感染したら障害者である利用者を誰もみてくれない。
- ・ 家族の中に体調が悪い人がいるため、利用者が感染するようなことがあれば困る。
- ・ 無症状の保菌者だった場合においても自粛のため、6日程の欠席したい（保護者）
- ・ 利用者本人がコロナウイルスに感染した場合、ひとりで入院することが難しい。
- ・ 面会もできないためどうしたらよいのか？（障がいの程度によりコロナに対する理解が難しい方もいる）
- ・ 町で感染者が出たが通所しても良いか。

➤ 外出自粛について

- ・ いつになったら皆と自由に外出できるのか。楽しみがなくなってしまった。（10）
- ・ 仕事をする時間が減り、何をして過ごせばよいのか。（2）
- ・ 在宅支援よりも予防をして、毎日通わせて欲しい。
- ・ 納品や販売に行きたい。（納品自粛中、イベント中止のため）
- ・ 外出制限によりストレスが増え、情緒不安定になった。
- ・ 外出したいが出来ないので、怒りっぽくなった。
- ・ 外出自粛の時期でもコンビニに行き、外出を控えない。
- ・ 利用者の外出を近場に限った。
- ・ （帰宅できないことから）散髪へ行けているのかとの親からの問い合わせ。
- ・ （帰宅できないことから）何か変わったことがないかとの親からの問い合わせ
- ・ 外出自粛が長期化しストレスが蓄積している。自宅でのストレス発散は限界がある。

➤ 帰省について

- ・ お盆休みは帰省出来るか。できれば帰省したい。（5）
- ・ 帰省については、一時的（5月末まで）自粛を要請した。
- ・ 帰省の受け入れをしてもいいか。

- ・自宅近所の方からコロナ感染を疑われ帰省させるなど言われた。
- ・施設のコロナ対策で JR など交通機関が使用できない。帰省時はどうしたらよいか。

➤ 生活の変化について

- ・家での生活リズムが崩れ、夜更かしするようになった。
- ・家での生活リズムが崩れ、夜の散歩に行くようになった。
- ・生活リズムの維持が難しい。
- ・規則正しい生活が送れなくなった。
- ・睡眠のリズムが崩れやすくなった。
- ・移動支援等のサービスが停止し、土日の生活が変わりストレスを感じている。
- ・在宅支援利用者の生活リズムが乱れた。
- ・感染拡大が心配で事業所を利用するのを控えたいという気持ちと、家にずっといるのも大変という、相反する思いの葛藤がある。

➤ 事業所の利用/仕事について

- ・感染が怖いので、しばらく休む。(3)
- ・予防や安全のため、欠勤させてもよいかとの問い合わせ。(2)
- ・コロナ禍で持病が出てしまい、通所困難となったので休ませたい。(2)
- ・緊急事態宣言中は仕事を休ませたい。
- ・体調に不安を持ち、利用の中断などの相談。
- ・感染が怖いので仕事を辞めようかと思う。(完全防御をして仕事を継続している)
- ・コロナの影響もあり、精神状態が非常に不安定になったため当面欠勤したい。
- ・これ以上コロナの心配が増すようだったら利用を自粛したい。
- ・コロナ感染防止のため、当面の間、在宅就労に切り替え対応した。
- ・基礎疾患がある利用者本人・家族より在宅支援の希望があり対応した。
- ・コロナウイルス流行により、事務所に行くのが怖いと言って在宅支援を希望された。
- ・家族が医療機関で働いているが、福祉サービスの利用を控えた方がよいか。
- ・仕事量の減少に伴い、勤務時間の減少から生活費がなくなり困るという利用者からの相談を受け、施設外の長時間(4h)勤務に配置する。
- ・工賃が下がり、交通費が捻出できない。
- ・人との関わりがある仕事に携わることが不安である。
- ・「仕事量が減り、暇になった」と利用者が家族に言っている。
- ・利用者間のコミュニケーションが少なくなり、疑心暗鬼になり泣いている。
- ・少しの体調不良でも、大事を取って休みたいと言う。
- ・親しい友達が休んでいるので施設に行きたくないと言っているので休ませたい。
- ・数名の利用者が1週間～10日ほど欠勤した。
- ・理由があるわけではないが、気分が落ち込むと訴え、長期間休む利用者がいた。

➤ 通勤・通所の方法について

- ・公共交通機関を利用するのが不安だが、利用して通所しても良いのか。(3)

- ・交通機関に乗ること、乗せることが心配 (2)
- ・公共交通機を利用しての通所は感染リスクがある。状況が落ち着くまで欠勤したい。
- ・遠距離からバスで通所しているので、終息するまでは早く帰宅させてほしい。
- ・出勤が怖いため、車通勤を可能にしたいと要望があった。
- ・感染リスクがあるので遠方に住む家族から通所を止められた。

➤ 送迎について

- ・電車通勤等中止し事業所による送迎を行った。(2)
- ・公共交通機関の利用を中止して全員送迎としたが、送迎車が密になるので不安。

➤ 心身への影響について

- ・自分も新型コロナウイルスに感染するのではないかと。ストレスで落ち着かない。(7)
 - ・睡眠時間が短くなった。(4)
 - ・通院している病院での院内感染が不安である。(2)
 - ・しびれ、頭痛、めまいを訴える。(2)
 - ・夜寝られないとの訴えがあり精神科を受診。眠前薬の追加投与を受けた。
 - ・就労移行支援のため、企業経営悪化で就職機会の減少を心配して不眠症状がみられる。
 - ・感染への恐怖で通勤ストレスが大きくなり、てんかん発作が起こるのではと不安が増大している。
- 通勤時間が短い近所で就労したいが、事業所がない。
- ・家では平熱なのに会社では 37 度越えが多い。精神が不安定になった。
 - ・コロナで日本が崩壊するなら、今から好きなことをしに都会に行く。(話し合いを重ね、説得する)
 - ・不安から生活リズムが整わない。
 - ・咳をしている職員は近くに寄らないでほしい。
 - ・コロナ通院先も入院規制中で、入院療養をしたいができていない。
 - ・微熱が続く日が多いが、病院へ検査に行ってくれない。
 - ・通院の回数が増えた。
 - ・目に見えない物(COVID-19)に対する恐怖心がストレスになっている。
 - ・夏場になり 頭痛を訴える利用者が増えた。
 - ・運動不足による体重の増加。
 - ・体調が崩れ、食欲が減退した。
 - ・通常の受診だけでは納得せず、検査をいくつも受けたいと、何度も病院通いをした。
 - ・持病があるため怖くて外出できない。(引きこもっている、買い物は母親がしている)
 - ・強迫性障害が悪化し家の床や体に消臭剤を大量に吹きかけて困る。
 - ・体調の変化を「コロナ」に対しての恐怖に混同した。
 - ・息苦しく胸が苦しいとの訴えがあり、相談支援センターに繋ぎ、フォローを頼んだ。
 - ・1 名の利用者が処方薬の変更により入院となる。

➤ 在宅における心配ごとについて

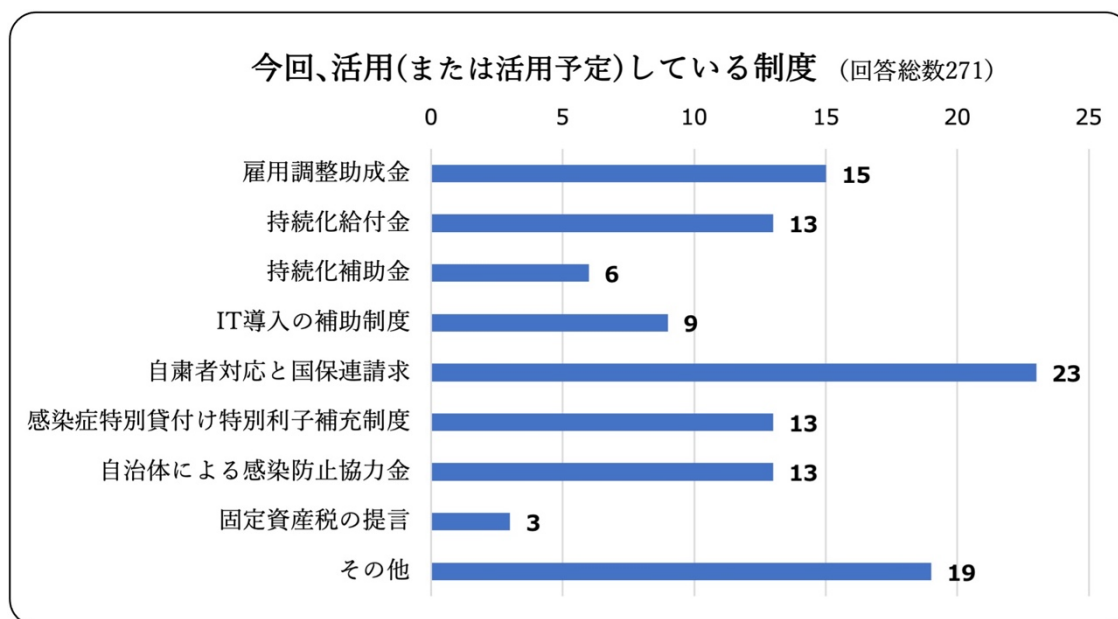
- ・日中することがなく、生活リズムが乱れ、昼夜逆転することがあった。(2)
- ・グループホームから一時帰宅して親子喧嘩が増えた。
- ・ストレスから家族関係が悪化した。
- ・外出できないストレスで、問題行動が増えている。
- ・利用時間の短縮のため、家族が仕事を休まなければならない。
- ・両親が高齢化や病気のため、利用者の面倒をみられない。生活のリズムが崩れており、お風呂や色々な支援を作業所やグループホームにお願いしている。
- ・ゲームに興じる時間が増えている。
- ・自宅就労時にゲーム等に熱中しすぎる。
- ・在宅勤務がイライラして作業が手につかない様子。
- ・コロナに対する不安から外出できなくなり、自宅に長時間いる。
- ・在宅支援に切り替わり、服薬管理が不十分になったり、意欲が減退したりした。
- ・在宅就労確認の電話が負担になり携帯を壊された方が1名いた。
- ・在宅就労だと生活が乱れてしまうため、早く開所して欲しい。
- ・長く在宅で過ごすのは困難であり、特に休日の過ごし方が難しい。

➤ 事業所/施設への問合せ内容

- ・事業所のコロナウイルス感染拡大防止対策について。(6)
- ・コロナ感染者が発見された時の事業所の対応について。(3)
- ・コロナ感染が拡大し、施設閉鎖・休業等を検討しているか。(4)
- ・コロナ感染拡大防止のために自宅待機した方が良いか。(2)
- ・帰省・旅行・イベントが例年通り行われるのか。(2)
- ・給付金や補助金の申請方法について(2)
- ・マスクはいつまでつけるのか。(2)
- ・新型コロナはいつまで続くのか。(2)
- ・熱が37.0度あるが通所できるか？といった相談。
- ・4月はマスクが手に入らなかった。どのように感染症対策をしたらよいか。
- ・就職先や実習先はあるのか。
- ・就労継続支援A型事業が普段通り実施するか。
- ・痙攣発作が起きたので、利用方法や送迎について相談したい。
- ・利用時間中にずっとマスクを着用するのは、熱中症になるのではないか。
- ・東京の保護者から、通勤時や交代勤務時の対策に関する質問があった。
- ・家族等が病院に入院した時の対応や心のケア
- ・作業時間の短縮(1日利用⇒半日)はいつまで続くか。

5. 国や行政機関、協会からの支援や要望について

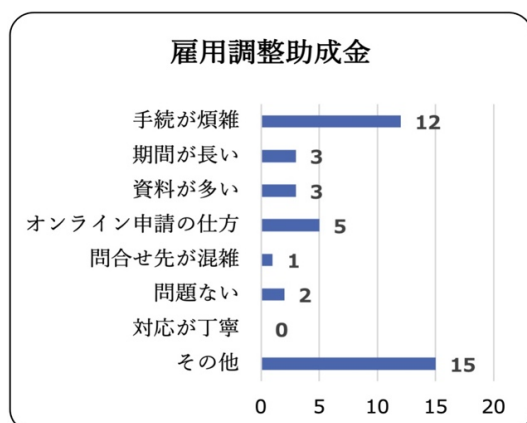
(1) 今回、活用(または活用予定)している制度について



その他の活用している制度について (括弧内は重複数を意味する)

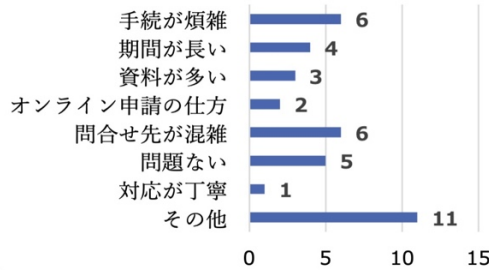
在宅支援。袋井市市民活動支援金。就労系障害福祉サービス等の機能強化事業。社会福祉協議会の緊急助成。市の3密対策補助金。「チーム佐川飲食店等感染症防止対策給付金」。「地域ぐるみ福祉振興基金」に応募。生産活動活性化支援事業。就労系障害福祉サービス等の機能強化事業。6次産業の助成金。福島市事業者営業継続支援給付金。障がい者就労支援助成金に応募。就労継続A・B型事業の生産活動活性化事業。小学校休業等対応助成金。民間基金。京もの「中食」需要拡大事業。京都府女性活躍応援事業補助金。

(2) 活用した制度の課題について



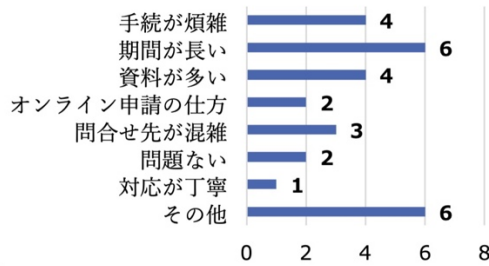
- ・対象外だった。(5)
- ・社労士を通して申請中。(3)
- ・特定求職者雇用開発助成金と併給できないのは納得できない。
- ・国の窓口が繋がらず、県に問い合わせても分からなかった。
- ・申請できる対象事業所かどうかわかりにくい。
- ・オンライン申請ができなかった。
- ・部門単位では収入が激減しているにもかかわらず、全体として前年から成長しているため、エントリーできない。
- ・母体法人に申請してほしかったが、法人が申請しなかった。

持続化給付金



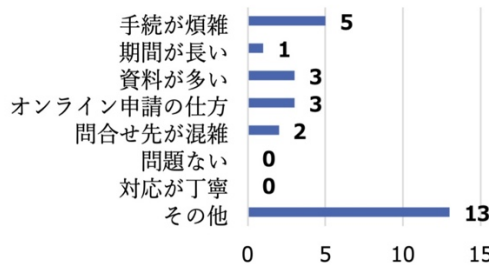
- ・申請の対象外になってしまい、申請できなかった。(4)
- ・企業全体の売上が減少したわけでないので該当しない。(2)
- ・50%以上減額のみは納得できない。
- ・福祉事業所で活用できるところはあるのか。
- ・返事がない。
- ・相談を行う予定。

持続化補助金



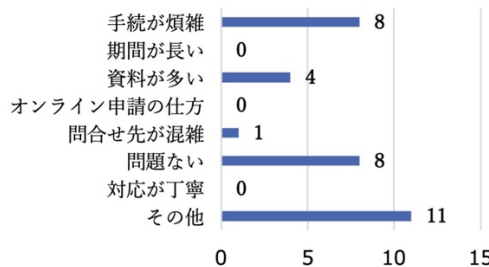
- ・申請の対象外になってしまい、申請できなかった。(3)
- ・企業全体の売上が減少したわけでないので該当しない。
- ・検討せず。

IT導入の補助制度

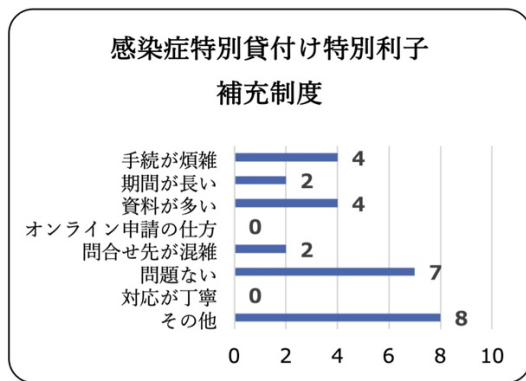


- ・一般社団法人は対象外で申請できなかった。(2)
- ・内容により導入を検討する。(2)
- ・計画がない、検討せず。(2)
- ・どこにどの様にして申請したらよいのかも分からない。
- ・導入方法がわからないまま申請したら、断られた。
- ・申請書面が難しく理解しづらい。
- ・考えていなかった。
- ・スマートフォンはいいのにノートパソコンは不可など、仕事として実態に即していない。またパソコンだけあれば仕事ができるわけではなく、業務用プリンターや加工機なども補助対象であるべき。

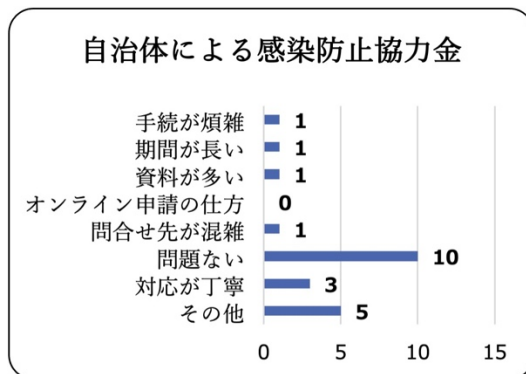
自粛者対応と国保連請求



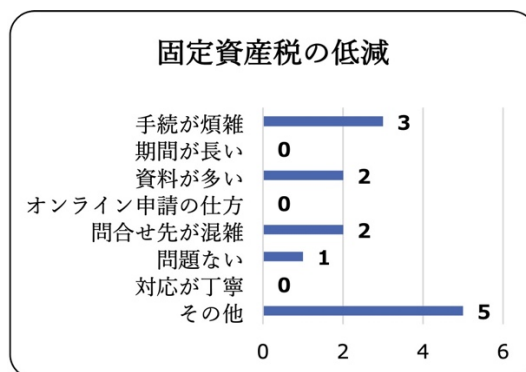
- ・市町村により在宅支援の定義がまちまちで、それぞれの市町村に対応しなければならず、煩雑である。市町村によっては、条件が厳しいところがある。
- ・申請書類、個別支援計画、サービス等利用計画等の支給決定までの手続き書類が自治体によって大きく異なる。
- ・市町村ごとに対応がバラバラ。支給が認められるのか最後までわからない。
- ・福祉サービスの対応等のメールが多く、わかりづらさもあり対応に追われた。職員も休まざるを得ない状況（学校や保育園等の休校）で、利用者支援もあり慌ただしかった。
- ・就労については在宅就労に変更した。
- ・連絡が取れる方ばかりでなく、在宅支援の要件を満たせず国保連請求ができない方がいる。
- ・事業所が休業した場合、利用者の支援はだれがするのか。
- ・在宅支援による国保連請求。
- ・自粛者の国保連請求はしていない。
- ・対象外だった。
- ・検討せず。



- ・満額支給された。
- ・貸付け条件が思ったより厳しかった。
- ・対象外だった。
- ・検討せず。
- ・申し込んだ銀行に申請は任せている。
- ・希望金額には届かなかった。
- ・早かった。



- ・地域ぐるみ福祉振興基金(千葉県)
- ・稲沢市新型コロナウイルス感染症対策協力金
- ・甲賀市感染予防対策支援金
- ・周南市感染予防対策費給付金
- ・セーフティネット補助金(公庫)
- ・感染拡大防止のためにマスクや消毒液を購入した場合
かかった費用を助成されたが、買いたくても売って
いなかった。
- ・自治体による協力金があるのかさえも知らない。
- ・検討せず。
- ・対象外だった。



- ・申請対象外だった(2)
- ・検討せず。
- ・まだ、申請していない。

◆その他の活用(または活用予定)の制度の名称

※ 助成金

就労系障害福祉サービス等の機能強化事業助成金(3)、小学校休業等対応助成金(3)、社会福祉協議会の緊急助成。障がい者就労支援助成金、コロナ特別休暇支援助成金、障がい者就労支援助成金(小松市)、両立支援等助成金(新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応コース)、6次産業の助成金

※ 補助金

生産活動活性化支援事業補助金(3)、農業経営継続補助金(2)、障害者就労支援事業維持確保補助金、南丹市販路開拓緊急支援事業補助金、和歌山県県内事業者事業継続推進事業費補助金、市の3密対策補助金、京都府女性活躍応援事業補助金、京もの「中食」需要拡大事業補助金、町からの補助金がある見込み、就労継続支援事業所生産活動活性化支援事業補助金

※ 支援金

山口県持続化等支援金、袋井市市民活動支援金

※ 給付金・協力金

福島市事業者営業継続支援給付金、チーム佐川飲食店等感染症防止対策給付金、一宮市喫茶店休業協力金（10万円）

※ その他

「在宅訓練」の導入。民間基金申請中。申請手続きはこれからなのでわからない。どんな支援制度があるのかわかりづらい。

(3) 国や行政への要望について

① 支援制度等

- ・迅速に支給されるように、手続きや審査期間の短縮を切にお願いしたい。（12）
- ・手続きの書類が多く、申請に手間取ってしまう。簡素化をお願いしたい。（8）
- ・制度等の文章を理解しやすい文面にして、使い勝手をよくして欲しい。（2）
- ・相談に行った際、担当ごとに制度説明が違うように思われた。
- ・情報量が多く、緊急事態宣言が出た時などの過渡期には把握が大変だった。自治体により、申請や補助の対応が異なるため、対応ペースなどに格差が見られた。
- ・就労継続支援事業所等における在宅利用の取り扱いが認められているが、市で報告等の対応が異なることで、事務手続きが困難で、業務に支障が出る。できるだけ簡便なものにさせていただくよう市へお願いしたい。
- ・制度のアナウンスが国・県・市町村のHPで止まっている。メールでのお知らせ等、活用しやすい方法を検討して欲しい。
- ・支援制度を全部通知してほしい。一部しか案内されていない。
- ・大企業、中小企業と振り分けをなくしていただきたい。また、福祉事業所は一般企業と違い経営分析にたけた方も少なく、事業運営と並行した対応が困難であり、理解が難しいため、より現場が活用しやすい制度を取り入れていただきたい。
- ・福祉事業所への支援も必要だが、農業分野、またそれ以外の福祉事業所に作業・仕事を出している事業者への支援があれば、収入の激変は緩和されるのではないか。
- ・このような影響に左右される給付金制度であるため、欠席しても、支援が必要な場合にはトータル的に利用者支援が必要であるので、日割りの給付はおかしいと思っている。
- ・ニーズに合わせた支援が欲しい。（マスクよりも他のところでお金を使ったほうが良い）
- ・受給者証の支給決定を早くしてほしい。
- ・雇用調整助成金と特定求職者雇用開発助成金の併給ができないのは納得できない。
- ・規制の緩和。民間の助成機関、公的な補助制度の説明会、手続きのレクチャー等。

- ・減額分の工賃補償。
- ・利用者の工賃の安定化を図る制度。
- ・事業の継続が困難な法人・事業所に対して暫定措置として支援費からの工賃支給。
- ・新型コロナウイルスにより請負作業激減による平均工賃低下に対する救済制度や事業所に対する措置をお願いしたい。
- ・テレワーク導入のための指導者派遣。
- ・今より、次の改訂が気になる。
- ・障がい者優先調達法の行政への再度周知をお願いしたい。
- ・支援制度の敷居が高すぎて申請できない。
- ・支援給付費の減額等をやめるべき。
- ・700坪程度の農園を所持しているが特に支援制度は受けていない。
- ・福祉のサービスは、支援・補助の対象外であり、申請の条件が厳しく申請対象外となり、援助を求められないことも多々あるため、間口を広げた支援等をお願いしたい。
- ・障害のある利用者の方にとって、医療費の問題が大きいのではないかと。健常者と同じ医療費負担金がかかる人が多いので、コロナ関連の医療費は公費負担とし、無料になるような支援がなされるべきと考える。
- ・ニーズに合った支援策が必要。事業形態や規模により必要な支援制度は異なる。
- ・コロナ渦でも業績が上がった、もしくは維持ができた法人に一定の加算。（保健衛生費がかさむため）
- ・地方の保健所等の質的・量的な能力の向上（強化）。
- ・支援制度をどの様に活用していったらよいのか分からない。
- ・支援制度の要件に該当せず利用に至らないが、状況は良くないので、何か方法があればよいと思われる。（※100%支援費からでなく上限を設定）
- ・助成金の支給要件について、売上の減少基準の見直しをお願いしたい。
- ・弊社の場合、一連の騒動で売上が減少しているが、小企業のため前年比では増加している。小企業にとっては前月比 80%でもダメージが大きい。資本主義社会とはいえ、障害者の就労支援という業務の特性上、利用者でもある従業員を無下にできない。福祉就労者向けのより申請しやすいシステムがあると非常にありがたい。
- ・頑張って成長してきた企業は 5%減や 50%減の要件に当てはまらないが、苦しくないわけではなく支援を必要としている。前年 300 万/月で支出が 280 万、今年度 350 万/月で支出が 320 万を見込んでいても、コロナの影響で 300 万/月だと 20 万の赤字となるが支援策はない。頑張った企業が支援を受けられないのは不公平に感じる。
- ・行政から福祉の報酬に関しての支援が多くあったが、農業の生産活動における支援は少ないように感じた。
- ・在宅支援の仕組み拡大は、画期的に感じた。ただ、利用者の特性上休めない事業所が開所していることに対して、手立てがない。休んでいるところが満額で、感染のリスクを抱えながらも努力している事業所が報われない現状を把握しているのだろうか。

- ・流通経費の継続的資金的な支援。
- ・感染者が出て施設が閉鎖された時の助成を手厚くして欲しい。
- ・用途を限定しない支援制度が望ましい。
- ・雇用調整助成金は申請の仕方や助成金の内容が途中で変更になる等の点で少し混乱した。
- ・予防や家庭の意向で利用者が欠勤した際の支援費の保証はできないか。
- ・農産物の買い取り。
- ・販売先の紹介支援。
- ・濃厚接触者の疑いがある方への支援。
- ・施設への指導及び PCR 検査の速やかな実施。軽症者の宿泊施設の指定。
- ・アルコールや手袋等、必要な衛生備品の提供。
- ・衛生用品等、必要なところに迅速に支給できるようにして欲しい。
- ・マスクや消毒液等を購入した場合に代金が助成される支援はあったものの、当時は感染防止のためのあらゆるものが購入できず、対象期間内にやっと手に入れた消毒液 1 本の助成となった。買えない事業所のために現物支給等の対応があればもっと助かった。
- ・利用者数 48 名、職員数 20 名のマスクや消毒液の調達が難しく感染防止対策が思うようにできなかった。そういった物資の調達をお願いしたい。

② 必要な補助金等について

- ・新型コロナウイルス感染症の予防や発生時対策にかかる備品、設備補助。(4)
- ・様々な分野で様々な補助金があり、対象もそれぞれなので 1 本化してほしい。補助金の情報を逃ししやすい。(3)
- ・書類の簡素化や、わかりやすい説明をして欲しい。(2)
- ・申請に必要な要件をもう少し使いやすく、分かりやすい内容にしてもらえたら、助かる事業所も増えるのではないか。(2)
- ・利用者工賃の収益が減少し、払えなくなった場合の支援。(2)
- ・就労系事業 (A 型や B 型) には調査等入り生産活動への補助が検討されたが、日中サービス系の生活介護事業所の生産活動の補助はない。利用者の工賃の確保や災害等に対応できるよう工賃変動積立金の確保も必要かと思われる。
- ・工賃の減少を抑えるために、企業数、作業種を増やした結果、規定より減少が少なく補助金の申請には至らなかった。努力もせずに、補助金を受けている施設があると不公平に感じる。維持できた施設にも、何かしらの補助があっても良いのではないか。
- ・訓練等給付費より支払ってもよいとする措置があるようだが、こんな時こそ利用者の所得補償は、国がすべきではないか。事業所の努力にも限度がある。責任を事業所に押し付け、運営費から支払うやり方には断じて反対である。
- ・コロナの影響と認められる事業収入の減少について、工賃の水準を保つための補助。
- ・各補助金手続きの窓口一本化で、迅速な対応をしてほしい。
- ・申請書の表現 (言葉) が一般的な表現でなく、理解に時間がかかり、意味を誤解してしまう。結

果、申請作業に時間がかかる。

- ・細かく検討され、細分化されていたが、理解が難しいところがあり、説明が足りないところがあったと思う。
- ・市町村により、対応がマチマチで、支給の基準が異なる。一定基準は国か県（中核市でなく）で定めていただきたい。
- ・福祉事業所にとり在宅就労は難しい。福祉現場に生きた補助金事業を検討して欲しい。
- ・細かな補助金は色々あるが、施設を新しく建てる等の補助金がないと思う。また、使用制限が厳しく、実際の現場で本当に必要なお金を補助していただきたい。
- ・コロナ対策補助事業で売上減の条件に該当した場合、50 万円の補助金が出るそうだが、大規模に就労支援を展開している場合、金額が少なすぎる。一律でなく事業規模に応じた金額設定にしていきたい。
- ・自主生産を行っている事業所にあつては施設の設置、機材の購入や更新など多額の設備投資が必要となる。小規模事業者では資金繰りが大きな課題となり自助努力では限界を感じる。一方、公的な支援制度はさまざま制約がありハードルが高い。
- ・利用者の休んだ日の保証の充実。就職者加算の次年度維持。
- ・テレワークの推進を提唱しているが、パソコンの購入のための申請をしたら断われた。スマホなら OK といわれたが、意味が分からない。
- ・ノートパソコンを複数購入したい。
- ・IT 導入の購入補助。
- ・生産物の転換等に係る経費の補助。
- ・補助金をあてにせず、やりたいのなら自力でやるべし。スピードがなくなる。
- ・中小企業対応策では、NPO 法人は対象にならないと申請却下となる。
- ・売上額が 4 月～5 月、前年度比－80%減少。
- ・農機具補助・作業着補助・農業補助。
- ・福祉事業所が申請できる支援金はそもそも少ない。
- ・農業の場合、テレワークの推進の申請が機材購入になるのは否めないのではないか。
- ・エッセンシャルワーカーと言いながら何の支援もない。
- ・福祉のサービスは、支援・補助の対象外であり、申請の条件が厳しく申請対象外となり援助を求められないことも多々あるため、間口を広げた支援等をお願いしたい。
- ・新型コロナウイルスへの対応で労力は増加している。人材確保ができる補助制度が必要。
- ・病院に感染症対策物資が必要だと思うが、集団生活をしていかなければならない施設にも対策物資を購入するための補助金をお願いしたい。
- ・接触機会を減らす省力化機械の補助金をお願いしたい。
- ・感染予防のための物資供給や補助金助成。
- ・農機具（トラクター等）の購入の際、補助金等があれば活用したい。
- ・今回売上額が、50%、30%減の事業所に売上増のための設備補助金の案内があったが、もともとそんなに売り上げのないところは、売上額が 10%程度減でも困っている。頑張っている事業所

も活用できるものをお願いしたい。

- ・全額補助の項目を増やしてほしい。
- ・中小企業関係の補助金で社会福祉法人が対象外のものがいくつかあった。また、当法人は従業員数 400 人以上で「中小企業の扱いにはならない」との理由で申請できない補助金があったが、400 人従業員がいても、就労事業については独立採算であり、カフェの休業による損失は一般の個人飲食店と同等であると同時に、就労事業収入（利用者の工賃）をたとえ母体法人が 400 人と大規模であろうと法的に補填できないものである。
- ・持続化給付金等の増額。
- ・生産活動における人員の簡素化のための IT、農業機械に使った費用に関しての補助金。
- ・「農業」ができるような支援。
- ・物が売れない(イベント中止により)ため、工場の原資が確保できない。これに対する補助金等の対応が欲しい。
- ・利用者が安全に通所できるための補助金。
- ・在宅中の利用者の状況確認などの支援により高額になった電話通信費の助成。
- ・借入の基準の見直し。法人での売上ペースでは難しい。
- ・今年指定を受けた新規事業所で人員配置や設備投資に費用がかかり赤字のままである。
- ・新たな仕事（野菜の仕分け・袋詰め・結束梱包作業）を受けることができたが、結束機が必要で、その購入費用を持続化助成金に申し込んだ。対前年比作業収入－50%以上が条件のため、そこまで至ってなかったので断念したが、何とか考慮してもらいたかった。
- ・施設での生活空間等を分けたことにより、予定外の PC の配線工事が発生した。衛生用品の購入、設備の改修等の軽費について手当をお願いしたい。

③ その他

- ・煩雑なため、途中であきらめざるを得ないような書式や申請方法は改善した方が良い。
- ・活用できる制度を詳しく教えて欲しい。例えば、この制度を利用すると、このような事ができる等、事例公表をお願いしたい。
- ・補助金よりも活用する際の文書等の手間がかかる。
- ・福祉事業所においては、持続化給付金は 50%減一律ではなくて 10%減ならいくらとか、段階的に支給対象としてほしい。
- ・物産会社、小売店、飲食店の担当者と仲介してもらえそうな商談会や、農福フェア(品評会、商品展示会、コンクール)や、常設の仲介機関などがあると良い。
- ・助成金額が少なすぎる。
- ・事務作業より現場ケアに注力するため、事務作業の軽減と簡略化による現場負担の軽減。
- ・自治体からは社会福祉施設として支援を継続させる方向性を指導される中で、雇用側、就労支援 A 型として利用者の安全や、社会での活動を自粛するという意味では、出勤を控えさすべきなのか、通所を進めるのか悩ましかった。農福連携で在宅ワークは成り立たない。
- ・農福連携を推進しながら欲しい時に欲しい助成、補助がない。耕運機にしてもトラクターにして

も自己資金で対応している。国や行政にはあまり期待していない。

- ・「出来る限り従来通りのサービスを利用者に提供すること」を方針としているが、それを達成できている事業所へも支援を行ってほしい。(職員の確保等に尽力しているため、また在宅支援等で手間が増えているため)
- ・独自に販売ルートなど開拓しているため、今のところは特にならない。
- ・コロナ禍を理由に、業績が落ちたと訴える福祉施設は、もともと低迷している組織だと思う。(企業との連携がない)
- ・当事業所は、昨年 10 月から農福連携の商品の販路拡大に成功して毎月の売り上げが 5 ～ 6 倍に伸びた。しかし、コロナの影響で取引先の営業が停止し、今年 2 月以降注文がない状況。現在の助成金では昨年同時期で売り上げを比較しており、昨年同時期で比べると減少していないが、10 月から比べると 80% も減少している。今年度は販路拡大を見越して利用者工賃目標を立てており今後の情勢次第で工賃向上は実現できないことが容易に考えられる。利用自粛した分の工賃については、自粛手当を 1 人平均 2,650 円程度支給し、昨年同等になるように配慮した。昨年対比では判断ができない事業所もあることをぜひ知っていただきたい。それに対しての補助を切に望んでいる。
- ・医療福祉機構の対応は丁寧で理解しやすい説明であった。制度理解が進んだ。
- ・優先調達推進法の促進。
- ・もっと具体的な対応策が欲しい。
- ・アンケートに記入しながら知った制度がある。
- ・コロナ対策の具体的な内容を知りたい。在宅支援や分散通所の切り替え、コロナ対策に対して市町村の対応がバラバラで統一した方針を出してほしい。(例：A 市の利用者は在宅支援や分散通所を認めるが、B 市の利用者は認めない、等)
- ・在宅支援の対象者選定が受動的であり明確でない。家庭事情により通所利用の継続を希望される方の受入れ基準が明確でない。
- ・給付金等の拡充。
- ・わかりやすく利用しやすい制度を新設して欲しい。
- ・コロナ禍での退所者を含む施設利用者(稼働率)の大幅な減少により運営費が圧迫され、一事業所が抱えるリスクをはるかに超えているのが現状。返還を伴う融資制度の他に「施設継続緊急支援金(仮)」のようなものを是非検討してもらいたい。
- ・緊急対策で出ている案、対応策で今のところは十分。
- ・持続化給付金を申請した。青色申告をきちんとしていれば TV で報道されているような大変さもなくて当法人は 1 度書類の差し替えを行っただけで入金された。
- ・自立支援給付費を一時的に増やし、申請に取られる人員を、コロナの影響下の支援や対策を検討するための人員に充てられるようにしてもらいたい。
- ・利用者は、少しずつ増えてはいるが、通所なく経営は成り立たない。しかし補助金は 1 ～ 3 月の合計より減少の事業所が対象である。なんとかならないか。
- ・法人を立ち上げたばかりで、要望すら分らない。昨年、お米を生産したが、農薬、肥料代を除

くと赤字だった。くず米は0円だった。

- ・利用者工賃の減額分を補填する補助をいただきたい。現状の前年比 50%以上や 30%以上が 3 か月という基準では厳しい。
- ・コロナの影響で売上減が続くと工賃支給額の見直しを検討せざるをえないと同時に B 型サービス費の報酬単価の減にもなるため、制度の見直しをお願いしたい。
- ・安価な衛生物資を提供できるよう尽力してほしい。(消毒液、使い捨てマスク、使い捨てゴム手袋及びビニール手袋)
- ・PCR 検査を中々受ける事ができない。誰でもすぐに受けられるような体制作りをお願いしたい。
- ・コロナウイルス感染による影響は 2019 年 1 月から出始め、慌てて衛生商品を購入した。
- ・今回のように、店頭からトイレットペーパーや消毒液がなくなった時に、店への商品入荷時に優先的に在庫を確保してもらえるように、福祉事業所 PASS (店舗、購入個数制限有りが良いので) みたいなものを発行して使えるようにしていただけると助かる。
- ・緊急事態宣言中でも作業所を閉鎖することが出来ず、職員には感染の恐怖を抱きながらも仕事に来てもらっていた。職場としても手当等を支給したいがその費用がないので何らかの形で支援をしていただきたい。
- ・衛生用品の購入資金が補助対象となり、2020 年 4 月に遡及されとのことだが、この時期、購入するにも品切れで購入できなかったのも、もっと前からの経費を対象にしていいただきたい。
- ・マスク、消毒液等の衛生用品の無償供給を、今後も持続してほしい。
- ・コロナが危険なものであるのは周知の事実だが、利用者の生活のリズムのために事業所は通常の営業を求められているが、感染者、それがもとで亡くなる方がいた場合の保障や制度は示されていない。

(4) 日本農福連携協会への要望について

➤ コロナ感染防止対策について

- ・不急の事態に備えるため農福連携事業所のコロナ対策の感染症マニュアルが欲しい。(25)
- ・コロナ対策の良い事例、IT 化、新たな技術があれば教えて欲しい。(2)
- ・地域の行政機関に感染した場合の対応について確認をしたい。
- ・自粛期間を終えて、感染症への不安を引き続き抱いている利用者にも対応できる在宅訓練基準を設けて欲しい。

➤ 助成金・補助金について

- ・福祉事業所が活用できる助成金や民間企業(〇〇基金など)の助成金や補助金について、詳しく教えて欲しい。(25)
- ・農福連携の相手企業も活用できる助成金について詳しく教えてほしい。(2)
- ・農福連携に何にでも使えるような補助金制度を充実させてほしい。(2)
- ・条件が厳しくなく、農副連携事業所が簡単に応募できるコロナ対策助成金を知りたい。
- ・農福連携で活用できる補助金等があればその都度、情報提供をして欲しい。現場は、日中は利用

者の支援を行い、朝・夕は水やり等農地の管理で、毎日いっぱいいっぱいの状況であり、補助金を採している余裕がない。

- ・補助金の書類の簡略化およびスピードを重視すべき。縛りを緩くしないと利用しにくい。
- ・ボランティアで始めた福祉事業で利用者2名に生活支援員1名、職業指導員1名、サビ管1名、施設長、看護師と利用者の倍以上がスタッフで、私(施設長)も看護師も無給で、他のスタッフも薄給で活動している。利用者が体調に合わせて楽しく活動して生きることの支援を目的としている小規模事業所への支援があればいい。
- ・どの補助金が当てはまるのか、訪問して相談に乗ってほしい。
- ・今回はじめて「工賃変動積立金」を知った。株式会社のため福祉として扱ってもらえない。商工会や農場（100%ではないが）のように気軽に福祉の相談や指導が受けられるといい。県や町の福祉保健局は管理をする立場で「しくみ」を知らない私共のように「素人」からはじめたものは、とまどうことが多い。
- ・助成金についての、情報が煩雑で自分たちに何が該当するのかわかりづらい。日々の業務に追われて、結局何も申請していない。農福連携の協会があることもこのアンケートで知った。会報など、情報共有できるものがあれば嬉しい。
- ・〈3〉①-3のコロナ対策としてのネット通販の関係の補助金は新規の場合のみか。弊社は、今年の1月からネット通販を始めたが、その場合は該当しないのか。
- ・現農福連携事業所だけでなく、将来始めたいと考えている事業所はどういう支援を受けられるのか。

➤ 農福連携に関して

- ・6次産業化などの成功事例や助言がほしい。
- ・一次産業への取り組みへの加算。
- ・オリ・パラ関連食材提供について。
- ・農福連携のために利用者の作業を個別に計画しているが、生産物が大幅に減少すると工賃に影響する。農業従事者から農産品の生産技術指導を受けて安定した供給を確保したい。
- ・農福連携について地域によってさまざまな試みがなされ、ある程度の期間が経過した。その中で根本的に農業が十分な収入を得られる方法なのか、障害者が担い手になるのか方向が見えているかと思う。農業経営は難しく、二次加工か施設外就労でしか存続ができないのが農福連携の現状で、この状況を打破する策を是非とも検討いただきたい。オリンピックや国の大きなイベントでの食糧調達優先もなされていない。形骸化の事業ではなく、農業が日本に根づくために障害者がどのように係われるかを各地方行政に提言できる協会の後押しをお願いしたい。
- ・強度行動障害や重度の自閉症の方が農業に参加している事例、植え付けや収穫等の自助具やアイデアなど、他事業所の事例を参考にしたい。
- ・野菜の種類ごとの保管方法や値付け等の出荷調整について課題を感じている。他事業所の福祉職員がどのように知識や情報を収集しているのかを知りたい。
- ・農作業への障がい者の労働力は必要不可欠のものとなって来ている。ただ作業代の基準がないため対応が難しい部分もある。何らかの指標が欲しい。

- ・職場の第一義的な仕事は利用される方々のニーズに答えることであり、農業をとおして応えていくものだと考えている。工賃を考えると収益を上げる必要があるが、専門家を探して関係の構築に力や時間が割かれてしまう。好意的、協力的に連携をしてもらえれば、減る負担分を利用者の対応にまわせるが、そこが実は一番大変で現実には甘くない。
- ・作物の価格の安定策を願う。食料自給率が心配。輸入にたよりすぎだ!!
- ・作業従事者数の減少による受託作業遂行のための人的確保についての事例を知りたい。
- ・可能な限り、昨年同様の時給で工賃を支払っていかうと考えている。利用日数の少ない利用者が数名退所したため、平均工賃は上がった。事業所により支払い方法が異なり、利用者の構成メンバーにより変化するため平均工賃からはコロナの影響がわかりにくい。
- ・作業の柱である菓子製造の作業が、コロナの影響で激減したため、農繁期であるぶどう農家へのメンバーを増やして（未経験の人も挑戦）、作業の確保・工賃財源の確保を行った。今年度は菓子製造が通常の状態に戻る見込みがないため農業部門を増やしていく。
- ・就労継続 A 型農業のモデルを示してほしい。
- ・農業と福祉は相乗効果があると思う。野菜の単価が安いので大量に生産しないと経営が難しい面もある。1 袋 150 円ですと他の人が 120 円です。農家自体が自分の首を絞めることをする。もっと自信を持って販売し安定した金額で売れるように農家自身が取り組んでほしい。6 次化産業も保健所により縛りがきつく断念するケースもある。地域の特性や状況により緩和措置があると取り組みやすいと思う。
- ・なにから手を付けていけば良いのかすらわからない。
- ・コロナ対策以前に、無農薬での栽培をしたいが、「営農するのにそれは難しい（品質が一定しない。量が確保できないなど）。」と言われることが多く、その段階でどうすべきか迷っている。また従事する利用者数も確保できず、職員だけの独りよがりになりがちである。持続性が担保できない。
- ・事業所の規模に合わせて、細々に行っているため、現状では特に思い当たらない。
- ・障がい者が生産にかかわった農産物への販路拡大への取り組み、バイヤーとの商談の機会創出、ネット通販の普及。
- ・今回のコロナの影響で食品の必要性は上がり、第一次産業の必要性は感じる事ができた。一方で、外部との接触にはリスクも感じた。今後はネット販売などが強化される必要を感じるが、それも生ものだと配送コストと野菜では割に合わない。加工品で成功している事業所や、通販を上手く利益に変えている場所があれば、情報を提供して欲しい。
- ・人材確保の必要性から外国人技能実習生の受け入れを検討中である。役立つ資料などを教えて欲しい。
- ・今年から農作物を作っている。技術面の指導を農業法人にお願いしているが、対価をどうするのか等、不透明なことが多く、福祉事業所と農業法人の連携はハードルが高そうだと。
- ・何とか生産は推進できているが販路がないのが難点。協力してほしい。
- ・気候変動リスクに対する保険、農福連援の広報。
- ・現在、ホームページ制作やチラシ、写真加工など IT 分野と、軽作業分野に分けて生産活動をし

ている。コロナウイルス感染症で福祉団体は大変な影響を受けている。工業系の軽作業、ホームページ制作依頼にも影響があった。今回のことを受け、自社で農業分野に進出したいと考えている。農福連携の実態について相談できる場所があれば知りたい。

➤ **事務局に対して**

- ・農福連携事業所の取り組みなどの資料をメールで配信してほしい。(2)
- ・協会としての年間スケジュールが見える形にしてほしい。
- ・農福連携に関するメールでの相談窓口の設置。
- ・全国組織なので協会には都道府県を超えた「事業所同士の繋がり」を実感できる牽引者となしてほしい。京都には「京都ほっとはあとセンター」という協議会組織があり、今回のコロナ禍で「大量の毛糸の寄付があった。マスクのヒモ不足で困っている事業所があればお分けします」とか「京都府〇〇市の A 事業所に大量の透明シートのストックがあります。必要な事業所には〇cm〇円で販売してくれます」と言ったような ML が流れてきた。今回のようなコロナ騒動、またいつ起こるか分からない災害の時など、何か行動を起こそうと思っても、日頃から全国の加盟施設と密に意思疎通を図っておかなければ、せっかくの素晴らしい取り組みも機能しないのではないかと危惧する。平時の間にどのような取り組みを積み上げておくかが鍵ではないか。
- ・農業は直接経営ではなく、施設外就労として農家に出かけているため、アンケートの中に返答できない項目があった。
- ・私が学びたいので、アンケートの集計結果や色々な意見を知りたい。
- ・色々な情報の発信をお願いしたい。
- ・このアンケートの他に精連協、きょうされん、障がい者就労事業振興センター、一般企業、商工会議所、県などがそれぞれの立場でアンケートを実施している。それに対応するだけでも通常の業務以外の仕事量が必要になり、負担がかかっている。その中で当事業所に必要な補助事業などを見つけるのは大変である。手を差し伸べて下さることは有難いが、アンケートは本当に有効活用されるのか。
- ・コロナ関係によりアンケート等の事務作業が増えた印象がある。職員の負担増により利用者への支援や生産活動に影響が出ている。公的機関、民間機関問わずアンケートの中に回答しないという項目を設けて欲しい。
- ・協会の活動や具体的な役割をもっと周知してはどうか。
- ・農福連携に取り組む施設の困りごとを吸い上げる機能を持ち、厚労省や農水省などに伝えられるホットラインであって欲しい。
- ・農福連携の協会があることをこのアンケートで知った。会報など、情報共有できるものがあれば嬉しい。
- ・新型コロナだけでなく、今後大雨冠水や中東の蝗害など、日本の農業についても大きな影響を及ぼしかねない事例について予想されることや対策などの情報を提供してほしい。

「新型コロナウイルス影響調査アンケート」追加分析

2021 年 2 月農林水産政策研究所農福連携チーム

日本農福連携協会が実施した「新型コロナウイルス影響調査アンケート」の結果を踏まえ、新型コロナウイルス拡大下における農業やその関連事業に取り組む福祉事業所（以下、福祉事業所）への影響について、個票分析からより詳細に明らかにする。本稿では、とりわけ売上額¹に焦点をあてて分析を行った。

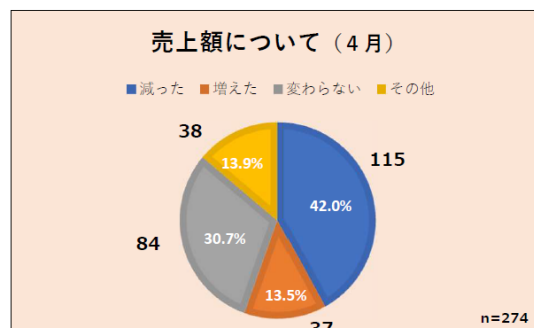
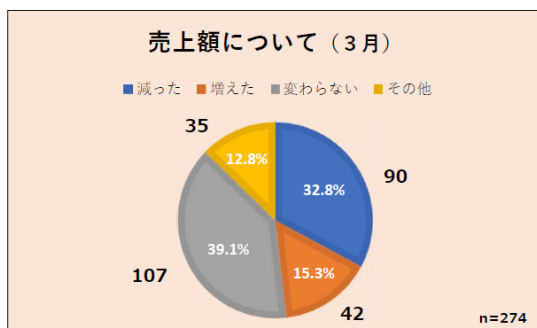
（１）日本農福連携協会「新型コロナウイルス影響調査アンケート」

「新型コロナウイルス影響調査アンケート」（以下、アンケート）は、一般社団法人日本農福連携協会により 2020 年 6 月から 7 月にかけて実施された。調査方法は「農福連携全国都道府県ネットワーク」に属する都道府県を通じて調査票が配布され、メールまたは FAX によって回収した。調査対象は、都道府県が把握している「農業に取り組んでいる障害者施設」である。就労支援としての取り組みのほか、リハビリや療養として取り組んでいるものも含む。また特例子会社も含む。調査票の配布数は把握できないが有効回答数は 274 であった。アンケートの調査内容は、2000 年 3 月から 4 月の期間における、農業活動の状況や従事する障害者への心身や経済面での影響、事業所としての課題や要望について把握することを目的としている。

（２）アンケート集計結果

本稿では、就労支援事業として重要な指標である農業生産活動を対象として分析を行う。中でも対象時期の農産物の需給動向や生産状況を反映するものとして、売上額に着目する。

該当部分の日本農福連携協会によるアンケート集計結果を紹介すると、2000 年 3 月の売上額が前年と比較して「減った」と回答したのは 32.8%、「増えた」は 15.3%、「変わらない」は 39.1%、「その他」は 12.8%であった。同じく 4 月については「減った」は 42.0%、「増えた」は 13.5%、「変わらない」が 30.7%、「その他」が 13.9%であった。売上額が「増えた」および「変わらない」を合わせると 3 月は 54.4%、4 月は 44.2%であり、4～5 割ほどの事業所は前年と同様の売上額を維持または拡大している。他方で「減った」と回答した事業所は 3 月から 4 月にかけて 10%近く高まり、4 月では全体の約 4 割が減少したと回答している。



資料：日本農福連携協会（2020）「新型コロナウイルス影響調査アンケート報告書」9・10 ページより転載

¹ 本稿では、日本農福連携協会のアンケートで使用している用語を用い、売上高を「売上額」または「売上（販売）額」とした。

(3) 本稿での分析

本稿では、アンケートの組替集計から、売上額の増減傾向の違いによる各事業所の農業活動と対応の違いに接近することとした。売上額の傾向を把握するため、3月から4月にかけての2か月間の売上額の増減傾向から表のとおり分類した。

表 売上額の状況と分析対象

単位：事業所

		4 月		
		増加	変化なし	減少
3 月	増加	①22	2	④17
	変化なし	4	③77	21
	減少	②10	2	⑤80

資料：日本農福連携協会（2001）「新型コロナウイルス影響調査アンケート」を組替集計

特記なければ以下の図表も同じ。

註：○内の数字はグループの番号。

このうち3月および4月の対前年比売上額が両月とも増加したグループ（グループ①）、3月は減少であったが4月に増加したグループ（グループ②）、両月とも変化がなかったグループ（グループ③）、3月は増加であったが4月は減少したグループ（グループ④）、両月とも減少したグループ（グループ⑤）を取り上げ、関連する指標や取り組みの違いを検討した。

なお、日本農福連携協会の集計結果では有効回答数が274であったが、本稿ではこのうち同協会からデータ提供のあった271の回答から、売上額が無回答であった36の回答を除き、235件について分析を行った。

1) 生産量

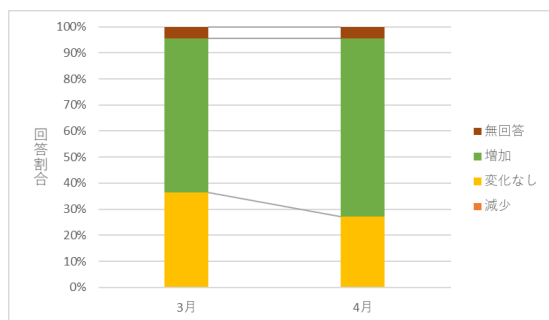


図 前年比の生産量の変化（グループ①）

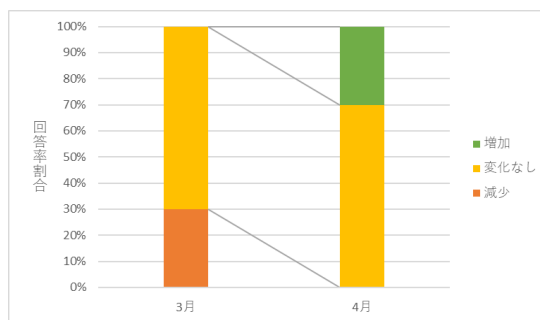


図 前年比の生産量の変化（グループ②）

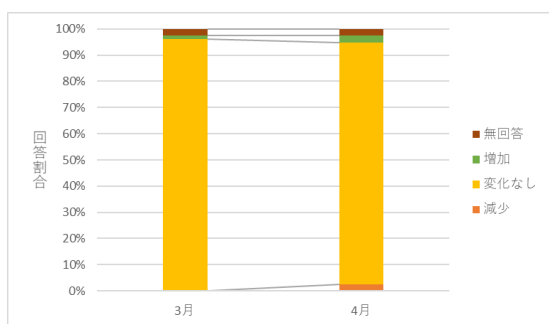


図 前年比の生産量の変化（グループ③）

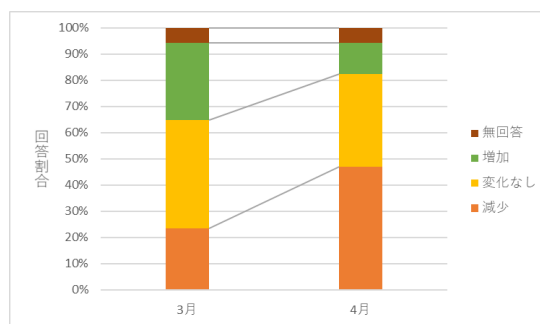


図 前年比の生産量の変化（グループ④）

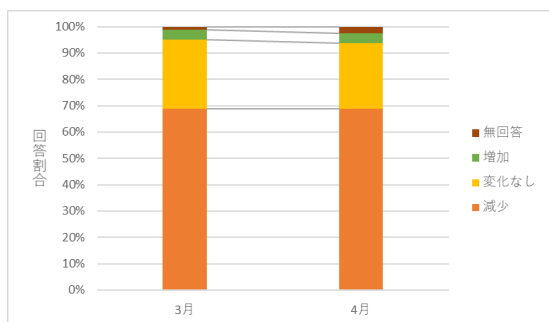


図 前年比の生産量の変化（グループ⑤）

生産量については、売上額とほぼ同様の傾向であった。グループ①では「増加」が6～7割を占めている。同様にグループ③では「変化なし」が9割近く、「グループ⑤」では「減少」が7割近くを占めている。また、グループ②では3月から4月にかけて前年よりも「減少」が減り、「増加」の割合が高まっている。グループ④では同様に「増加」の割合が低くなり、「減少」が高くなっている。今回の分析では指標間の関係性は明示できないものの、販売額と生産量とのかかわりがうかがえる。

2) 利用者数（農作業や生産関連事業に参加している障害者数）

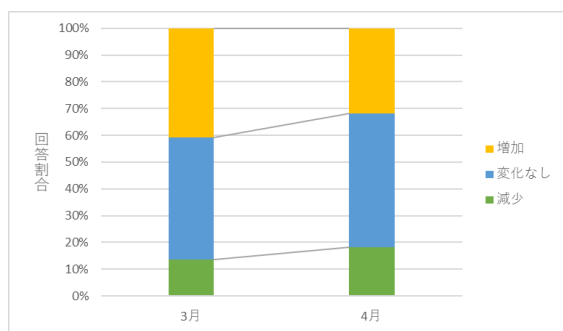


図 前年比の生産量の変化（グループ①）

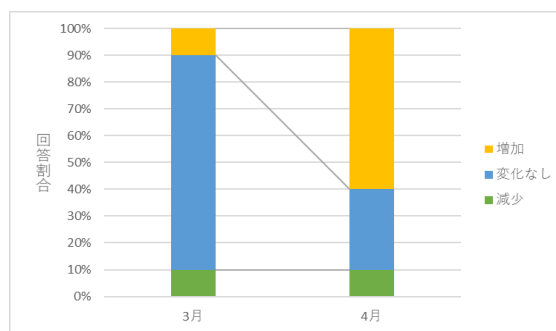


図 前年比の生産量の変化（グループ②）

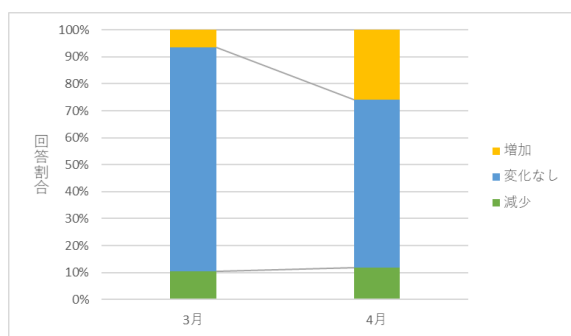


図 前年比の生産量の変化（グループ③）

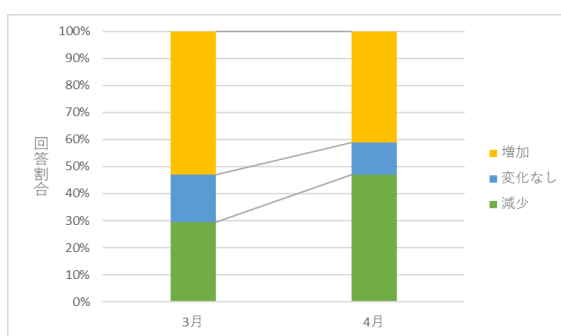


図 前年比の生産量の変化（グループ④）

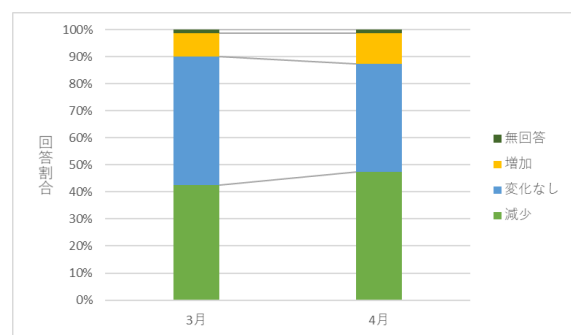


図 前年比の生産量の変化（グループ⑤）

利用者数は、生産量ほど顕著ではないが売上額と同様の傾向にある。グループ①・②・③では8～9割近くの事業所で利用者数が維持ないしは増加傾向にある。

また売上額が減少傾向にあったグループ④・⑤でも半数程度は利用者数が「変化なし」あるいは「増加」であり、緊急事態宣言下でも障害者の受け皿となっていたことが推察される。ただし、グループ④・⑤では4月には利用者数が減少した事業所が半数程度となっている。これは後述のように農業や関連事業の現場での感染症対策が定まらなかったり通所（通勤）への不安などから利用者数が減少したり、在宅での作業支援を行ったなどしたためであると推察される。

3) 生産活動量²の増減に関する要因

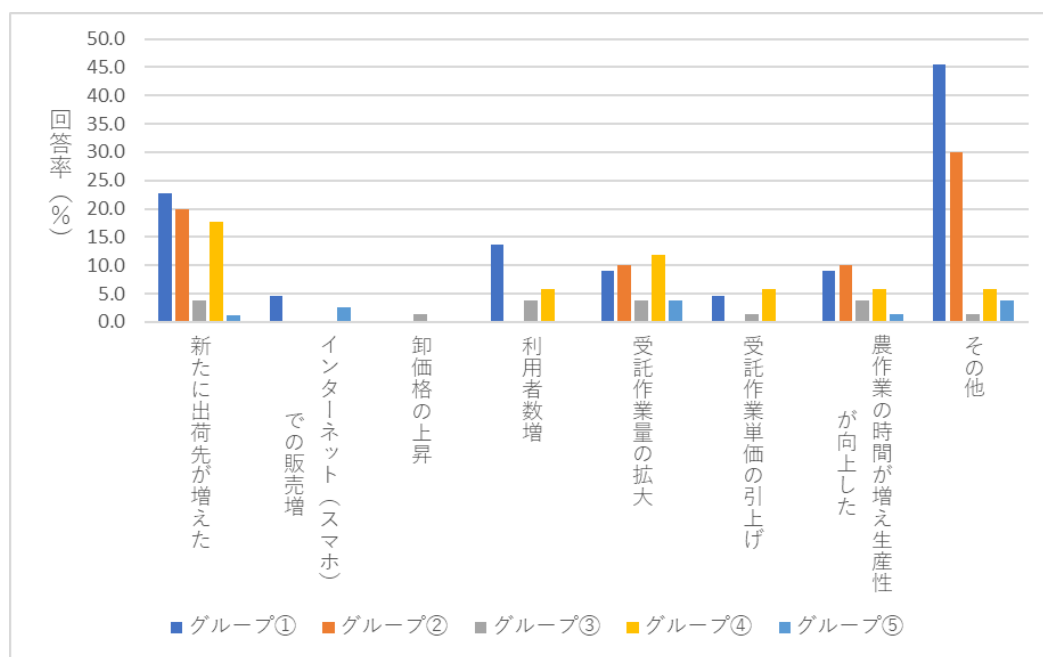


図 生産活動量の増加要因（複数回答）
 註：回答率は、各グループの事業所数に対する割合

表 増加要因の「その他」の内容

グループ①	・直売所で売り上げが上がった。 ・果物等の品質向上（糖度アップ）やトマト等、完熟に近い状態で近隣へ出荷しているため売上も増加している。 ・加工による付加価値をつけ、賞味期限を延長して販売できた。 ・法人の他の事業所での店舗販売の日数を増やした（野菜として販売、レストランは休業）。新たにイチゴ栽培に取り組んでいる。 ・受注量アップ ・裏作栽培のタマネギのできがよかったため。 ・2019年度より事業を開始し、今年度は事業が軌道に乗り出してきた。 ・新規開所事業所のため ・他事業の受注量増加 ・農業以外の業務が増えた。
グループ②	・新たに畑を増やしたことにより、生産量が増し、加工が可能な農産物も増えた。 ・新たな作物を栽培した。 ・年間計画として増産。

生産活動量の増加要因をグループ別にみると、全体として回答割合が低いものの、グループ①・②では「新たな出荷先が増えた」との回答が約2割を占めている。また、「その他」の回答も3～4割あった。表からその内容を見ると、以前から規模拡大を図っていたり作柄が良かったりしたケースもあるが、とりわけグループ①では半数程度が販路を工夫したり付加価値形成に取り組んでいた。

² 日本農福連携協会のアンケートでは「生産活動量」の明確な定義はないが、調査票では、生産量、売上額、利用者数、平均工賃（賃金）、事業報酬、工賃変動積立金の活用が取り上げられている。

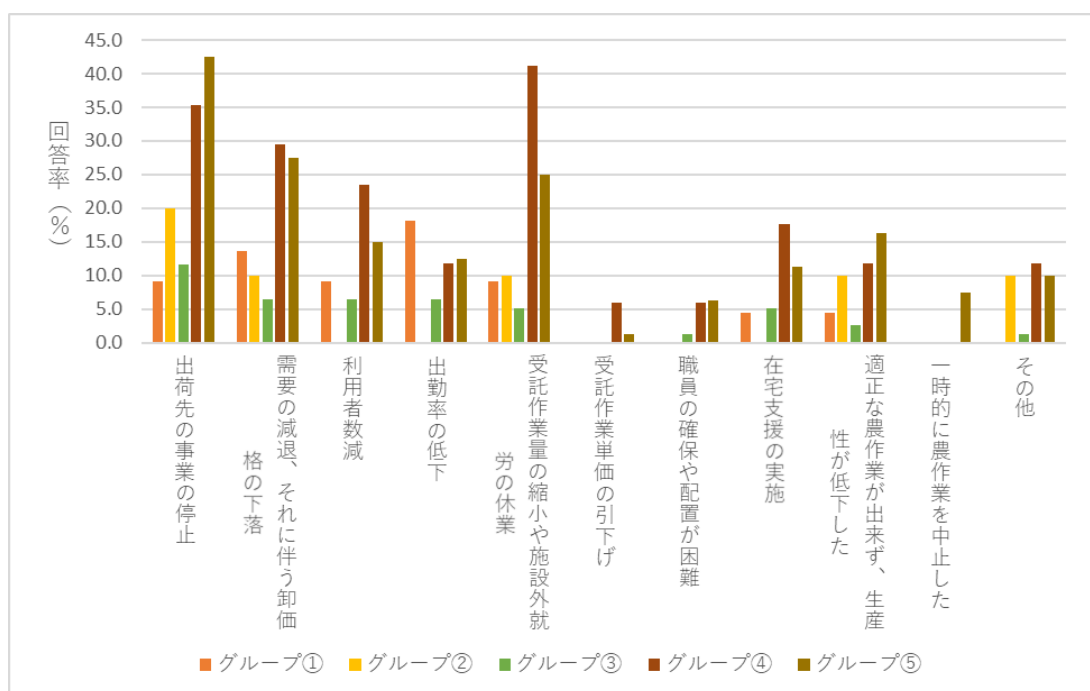


図 生産活動量の減少要因（複数回答）
 註：回答率は、各グループの事業所数に対する割合

一方生産活動量の減少要因をみると、グループ④・⑤では「出荷先の事業の停止」、「需要の減退、それに伴う卸価格の下落」、「受託作業量の縮小や施設外就労の休業」が要因として挙げられている。これまで販路開拓や作業請負等に進んで取り組んできた事業所が取引先の事業縮小等の影響を受け、売上額の減少が生じていることが懸念される。また、本調査では言及されていないが、福祉事業所ではイベントでの対面販売を行っている事業所も多く、そうした機会の減少も少なからず販売減少につながっている可能性がある。

利用者（障害者）の状況をみると、先述のようにグループ④・⑤で「利用者数減」、「出勤率の低下」、「在宅支援の実施」、「適正な農作業が出来ず、生産性が低下した」との回答が各1～2割を占め、一部の事業所では農作業等のマンパワー不足が生じて思うように作業ができなかったことがうかがえる。

（４）考察および今後の課題

以上のように、本分析では、売上額に着目してアンケートの組替集計を行った。

調査時点では半数程度の事業所では売上額を前年程度に維持ないしはそれ以上に拡大できていた。とりわけ販売額を増加させた事業所では、販路の確保や付加価値形成に取り組むなど経営的な工夫がなされていた。こうした取り組みは短期間で行うことは難しく、平時からの取り組みが功を奏したものと考えられる。他方で販売額が前年を下回っている事業所では、イベント販売や直接取引といった販売機会の喪失や作業請負の減少がみられた。こうした事業所はこれまで取引関係の構築や作業請負先の開拓など積極的な経営展開を進めてきたことが推察され、現在の需要の変化に応じた新たな販路開拓や付加価値形成のあり方を検討する必要性に迫られていると考えられる。

また今回の分析では指標間の因果関係は明示できないものの、売上額が前年よりも増加したグループでは、生産量が維持・増加する傾向にあった。他方、減少したグループでは、生産量が減少している割合が高く、相互に影響していることが推察される。通常、生産量は短期的に変更することは難しいため、今後当時の作況等も加味しながらその相互関係を丁寧に分析する必要があるだろう。利用者数に関しては、一部で利用者数の減少がみられたものの、コロナ禍でも比較的安定していた。利用者の動向については障害特性等を加味しながら、長期的に把握することが求められよう。

今回は新型コロナウイルスの感染が国内で拡大し始めた 2020 年 3 月および 4 月の状況について調査を行っていた。とりわけ 4 月は緊急事態宣言が発出され、食料品や日用品の流通・販売、中・外食の利用が大きく変化した時期であった。この時期ほどではないにしろ、その後も食やレジャー等にかかわる人々のニーズは確実に変化している。農業や関連事業もその影響を少なからず受けていると推察され、今後も長期的にその影響を調査・分析していく必要があるだろう。また、今回は各事業所の詳細（栽培品目や生産関連事業の業態等）については未調査であるため、今後それらを加味した調査・分析が求められよう。さらに今回は売上額が「増加」あるいは「減少」した事業所について分析したが、「変化がなかった」グループ、すなわちコロナ禍でも販売額を維持できたグループについては分析しえなかったものの、おそらく「増加」グループに類する工夫がなされた可能性が高い。これらの点については今後同様の調査研究を行う際の課題としたい。

あとがき

新型コロナウイルス感染が国内で拡大し始め、政府による緊急事態宣言が発令された昨年5月に、「農福連携」に取り組む事業所（以後、農福連携事業所）のコロナ禍における実態を把握し、感染症対応に係る課題や対応策を検討する際の基礎資料とするために本調査を実施しました。当時は、コロナウイルスのワクチンも開発されておらず、マスクも消毒液も店頭から消え、助成金を受給しても現物が手に入らない状況であり、未知のウイルスの脅威から人々に不安や恐れが生まれ、その不安が社会全体に広まってきた頃でありました。

今回、農林水産政策研究所の分析から「緊急事態宣言下において「農福連携」事業所が障がい者の受け皿となっていた」という結果が出ましたが、それは「農福連携」の現場において、通常業務に加え、コロナ感染防止のためのさまざまな対応や工夫、利用者や保護者に対する相談支援が丁寧になされてきて、事業所の皆様が賃金（工賃）を維持する努力を諦めずに続けてこられたからであることがアンケートから読み取れました。

本調査から、コロナ禍におけるインターネットを活用してのネットショップの開業や、オンライン会議や利用者対応等の必要に迫られながらも、IT（デジタル）化や新たな技術を導入している事業所が12.5%にとどまっていることも分かりました。それに加えて、財源不足に苦しみながら実際に助成金申請を行った農福連携事業所が少ないことも判明しました。「農福連携」の現場の努力に報いるために早急に解決しなければならない課題であり、課題を課題のままで終わらせないように取り組んでまいります。

当協会へも、農福連携事業所のコロナ対策の感染症マニュアルの作成から、農福連携事業所の取り組み等の情報発信、農福連携事業所と関係省庁とのプラットフォーム的役割まで、幅広い要望を寄せていただきました。38都道府県の271の農福連携事業所から頂戴した貴重なご意見を無駄にすることのないよう、真摯に向き合い、改善に努めてまいります。

多くの方たちのご協力により、この調査が実施できたことを改めて感謝するとともに、一日も早くこの事態が終息し、平穏な生活を取り戻せるよう切に願っております。

一般社団法人 日本農福連携協会

新型コロナウイルス影響調査アンケート

（一社）日本農福連携協会 事務局

新型コロナウイルス（以下コロナ）の蔓延という未曾有の危機の中、様々な困難と向き合い、ご苦勞の多い毎日を送られていることと拝察いたします。

この度当協会では、皆さま方がおかれている深刻な現状を把握し、また、そのような中にありながら、新たな取り組み等を行っておられる事業所の実態を知ること、事態の改善に向けて情報を共有し、関係省庁や団体等に対しても提言等を行って参りたいと考えております。

ご多忙の中、たいへん恐縮ではございますが、以下の設問に対しまして回答可能なものにつきましてご記入を頂き、メールもしくはFAX（03-3346-1050）にてご返送賜ります様、よろしくお願い申し上げます。

尚、アンケート内の生産量や販売額、利用者数、平均工賃等の対象は、農福連携に関わる事業（農産品を使用した加工品事業や、カフェやレストラン等のサービス業を含む）に限定させていただきますのでご注意願います。

※アンケート回収締切日：7月15日（水）

1. 事業所等の情報について

〈1〉法人種別

- ①社会福祉法人、②NPO法人、③株式会社、④一般社団法人、⑤特例子会社、
⑥その他 _____

〈2〉法人名

〈3〉事業所名 _____

〈4〉住所 〒 _____ 電話 _____ メール _____

〈5〉ご回答者氏名 _____（役職： _____）

〈6〉福祉事業所の皆さまは下記にチェックをお願いします

- ①自立訓練、②就労継続A型、③就労継続B型、④就労移行支援、⑤地域活動支援センター、
⑥共同生活援助（グループホーム）、⑦その他（ _____ ）

2. 前年3月/4月度に対する本年同月度の生産活動量の推移

〈1〉生産量について

①-1：3月度

- ①減った、②増えた、③変わらない

①-2：増減の割合について教えてください

- ①10%未満、②10～20%未満、③20～30%未満、④30～40%未満、
⑤40～50%未満、⑥50～60%未満、⑦60～70%未満、⑧70～80%未満、
⑨80～90%未満、⑩90～100%、⑪100%以上（ _____ %）

①減った、 ②増えた、 ③変わらない

①10%未満、 ②10～20%未満、 ③20～30%未満、 ④30～40%未満、
⑤40～50%未満、 ⑥50～60%未満、 ⑦60～70%未満、 ⑧70～80%未満、
⑨80～90%未満、 ⑩90～100%、 ⑪100%以上 (%)

※-1 減った品目 ()

※-2 増えた品目 ()

①-1: 3 月度

①減った、 ②増えた、 ③変わらない

①10%未満、 **②**10～20%未満、 **③**20～30%未満、 **④**30～40%未満、
⑤40～50%未満、 **⑥**50～60%未満、 **⑦**60～70%未満、 **⑧**70～80%未満、
⑨80～90%未満、 **⑩**90～100%、 **⑪**100%以上 (%)

①減った、 ②増えた、 ③変わらない

①10%未満、 **②**10～20%未満、 **③**20～30%未満、 **④**30～40%未満、
⑤40～50%未満、 **⑥**50～60%未満、 **⑦**60～70%未満、 **⑧**70～80%未満、
⑨80～90%未満、 **⑩**90～100%、 **⑪**100%以上 (%)

①-1: 3 月度

①減った、 ②増えた、 ③変わらない

①10%未満、 ②10～20%未満、 ③20～30%未満、 ④30～40%未満、
⑤40～50%未満、 ⑥50～60%未満、 ⑦60～70%未満、 ⑧70～80%未満、
⑨80～90%未満、 ⑩90～100%、 ⑪100%以上 (%)

①減った、 ②増えた、 ③変わらない

①10%未満、 ②10～20%未満、 ③20～30%未満、 ④30～40%未満、
⑤40～50%未満、 ⑥50～60%未満、 ⑦60～70%未満、 ⑧70～80%未満、
⑨80～90%未満、 ⑩90～100%、 ⑪100%以上 (%)

①-1: 3 月度

①減った、 ②増えた、 ③変わらない

①10%未満、 ②10～20%未満、 ③20～30%未満、 ④30～40%未満、
⑤40～50%未満、 ⑥50～60%未満、 ⑦60～70%未満、 ⑧70～80%未満、
⑨80～90%未満、 ⑩90～100%、 ⑪100%以上 (%)

①減った、 ②増えた、 ③変わらない

①10%未満、 ②10~20%未満、 ③20~30%未満、 ④30~40%未満、

4. 現状および今後の対応について

〈1〉農福連携事業を維持していくために現状において着手している方策を教えてください

()

〈2〉事業所や地域を取り巻く環境等について教えてください

- ①職員や利用者、またはその家族、取引先等に感染者が発生した、
- ②地域において感染者が確認され自宅待機や避難をする人がみられた、
- ③家族等の意向や事情により通所を見合わせる方が増えた、
- ④事業所の休業を余儀なくされた、 ⑤事業所の閉鎖を検討している、
- ⑥その他()

〈3〉コロナへの対応として考えている IT（デジタル）化や新たな技術の導入はありますか？

- ①-1：①ある、 ②ない、 ③わからない

※ 「ある」と回答した方へ

①-2：具体的な内容を教えてください

()

①-3：コロナ対策として、ネット通販等を導入し、売上確保に対応した事業所に経費の 2/3（最大 100 万円）が支給される補助金等についての資料は必要ですか？

- ①必要ない、 ②必要（送って欲しい）

〈4〉コロナへの対応について周辺の事例で参考になることがあれば教えてください

()

〈5〉コロナが利用者を与えている影響について教えてください

①-1：身体・健康面

- | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|
| ・体調の変化（崩す人が） | ①増えた、 | ②減った、 | ③変わらない |
| ・食欲について | ①低下した、 | ②増加した、 | ③変わらない |
| ・投薬量について | ①増えた、 | ②減った、 | ③変わらない |

①-2：精神・情緒面

- | | | | |
|-----------------|---------|------------|--------|
| ・落ち着き（落ち着かない人が） | ①増えた、 | ②減った、 | ③変わらない |
| ・表情について | ①暗くなった、 | ②明るくなった、 | ③変わらない |
| ・意欲の向上が | ①みられる、 | ②みられなくなった、 | ③変わらない |

①-3：生活面

- | | | | |
|---------------|--------|---------|--------|
| ・集中力が | ①高まった、 | ②低くなった、 | ③変わらない |
| ・出勤率が | ①向上した、 | ②低下した、 | ③変わらない |
| ・コミュニケーション能力が | ①向上した、 | ②低下した、 | ③変わらない |

①-4：その他の心身への影響について具体的に教えてください

()

①-5：利用者の生活面や金銭面について把握されていることを教えてください

- | | | |
|---------------------------------|------|------|
| ・工賃（賃金）が減少した利用者はいますか | ①はい、 | ②いいえ |
| ・利用料を滞納している利用者はいますか | ①はい、 | ②いいえ |
| ・グループホームの家賃を滞納している利用者はいますか | ①はい、 | ②いいえ |
| ・グループホームやひとり暮らしから実家に戻った利用者はいますか | ①はい、 | ②いいえ |
| ・生活費のために預金等を取り崩した利用者はいますか | ①はい、 | ②いいえ |
| ・生活福祉資金貸付制度に申請した利用者はいますか | ①はい、 | ②いいえ |
| ・職場を解雇された利用者はいますか | ①はい、 | ②いいえ |
| ・その他 () | | |

①-6 : 利用者やご家族等からの相談について具体的に教えてください

()

5. 国や行政機関、協会からの支援や要望について

〈1〉 今回、活用（または活用予定）している制度を教えてください ※工賃変動積立金、
自立支援給付費を除く

- ①雇用調整助成金、 ②持続化給付金、 ③持続化補助金、 ④I T導入の購入補助、
⑤自粛者対応と国保連請求、 ⑥感染症特別貸付け／特別利子補充制度、
⑦自治体による感染防止協力金、 ⑧固定資産税の低減、
⑨その他（ ）

〈2〉 活用した制度の課題について教えてください ※各支援制度毎に該当する番号をチェック

- ①手続きが煩雑、②申請から支給までの期間が長い、③添付資料が多すぎる、④オンライン
申請の仕方が分からない、⑤窓口や問合せ先（電話）がいつも混んでいる、⑥問題なく申請
できた、⑦窓口や問合せ先（電話）の対応が丁寧だった、⑧その他

◆雇用調整助成金 ①□、②□、③□、④□、⑤□、⑥□、⑦□、⑧□

◆持続化給付金 ①□、②□、③□、④□、⑤□、⑥□、⑦□、⑧□

◆持続化補助金 ①□、②□、③□、④□、⑤□、⑥□、⑦□、⑧□

◆I T導入の購入補助 国保連請求 ①□、②□、③□、④□、⑤□、⑥□、⑦□、⑧□

◆感染症特別貸付け特別利子補充制度 ①□、②□、③□、④□、⑤□、⑥□、⑦□、⑧□

◆自治体による感染防止協力金 ①□、②□、③□、④□、⑤□、⑥□、⑦□、⑧□

※活用（または活用予定）の協力金等の名称 _____

◆固定資産税の低減 ①□、②□、③□、④□、⑤□、⑥□、⑦□、⑧□

◆その他 ※活用（または活用予定）の制度の名称 _____

〈3〉 国や行政への要望について教えてください

①支援制度等：

②必要な補助金等について：

③その他：

〈4〉 日本農福連携協会への要望について教えてください ※自由筆記

「新型コロナウイルス影響調査アンケート」 実施報告書

令和3年3月

一般社団法人 日本農福連携協会

〒160-0023 東京都新宿区西新宿 6-12-1 パークウエスト 5F

TEL : 03-5323-3633 / FAX : 03-3346-1050

URL : <https://noufuku.or.jp>

Mail : info@noufuku.or.jp